【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年４月14日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　後藤　正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、２兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年10月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成29年１月４日付および平成29年３月31日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

❶ 各ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

（以下略）

- グローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンドは、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。

T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要

同社(所在地:英国ロンドン)は、米国T.ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT.ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT.ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S＆P500インデックスの採用銘柄です。T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T.ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

（以下略）

❶ エマージング債券への投資について

（以下略）

（以下略）

（３）ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成28年８月末現在）

（以下略）

＜訂正後＞

（１）ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

1 各ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

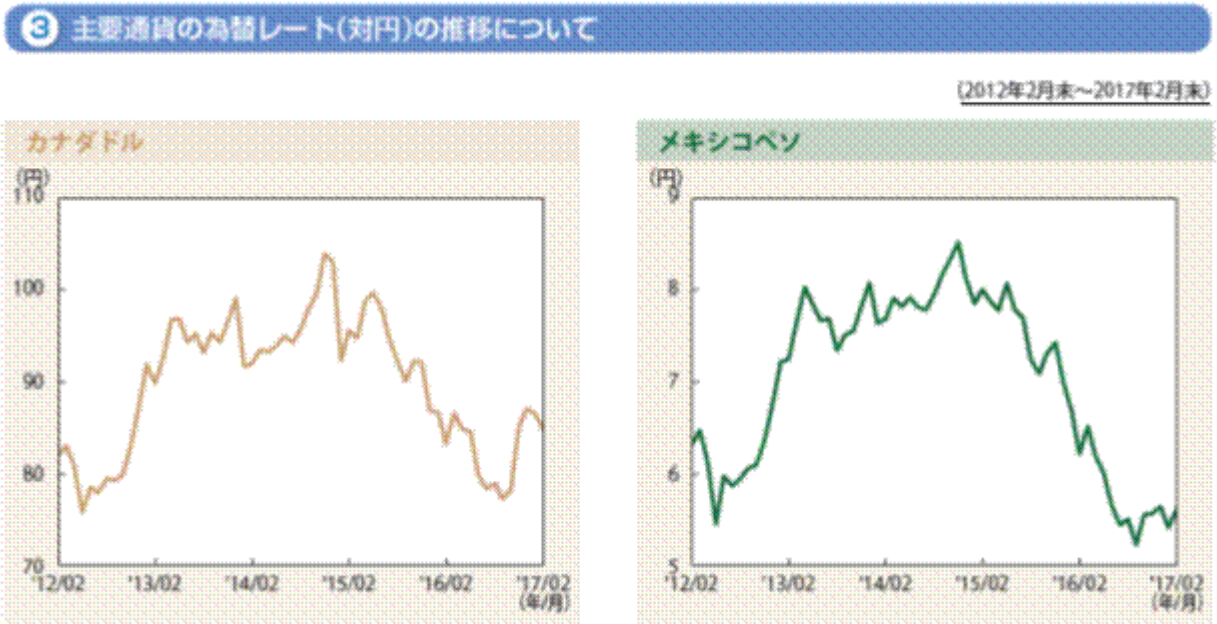
（以下略）

- グローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンドは、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要
同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S＆P500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用するとができます。

（以下略）

（以下略）



（以下略）

（３）ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成29年２月末現在）

（以下略）

次へ

２　投資方針

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

（以下略）

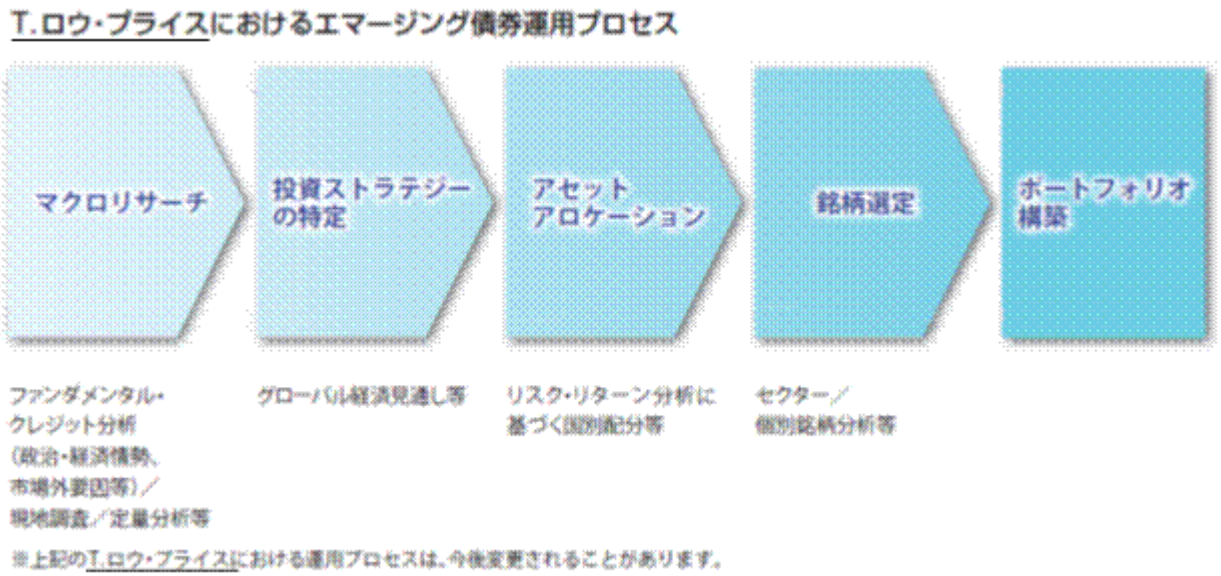
指定投資信託証券等の概要は、平成28年８月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

＜指定投資信託証券の概要＞

（以下略）

投資運用会社	Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド （T. Rowe Price International Ltd）

（以下略）

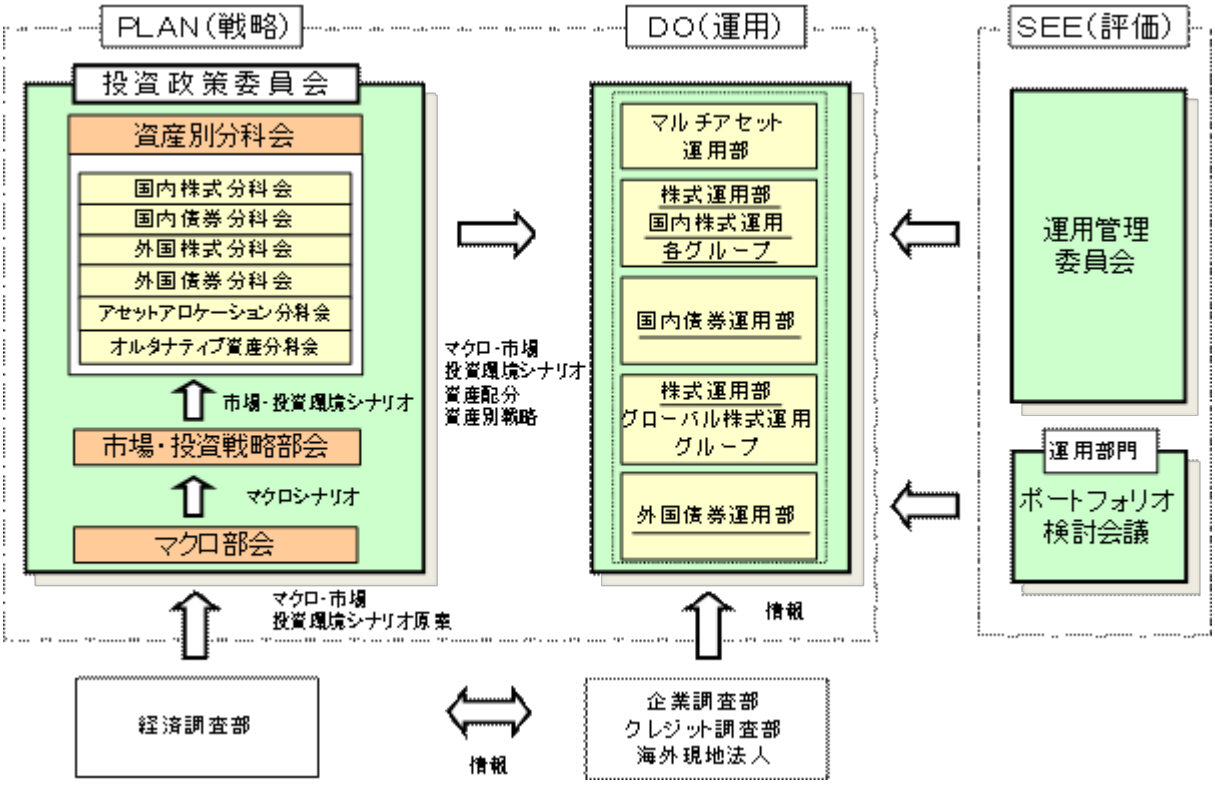


＜Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要＞

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるＴ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。Ｔ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるＴ．ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、Ｓ＆Ｐ500インデックスの採用銘柄です。Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

（以下略）

(３)運用体制



＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年８月末現在で約100名です。

（以下略）

＜訂正後＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

（以下略）

指定投資信託証券等の概要は、平成29年２月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

＜指定投資信託証券の概要＞

（以下略）

投資運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド （T. Rowe Price International Ltd）

（以下略）

ティー・ロウ・プライスにおけるエマージング債券運用プロセス

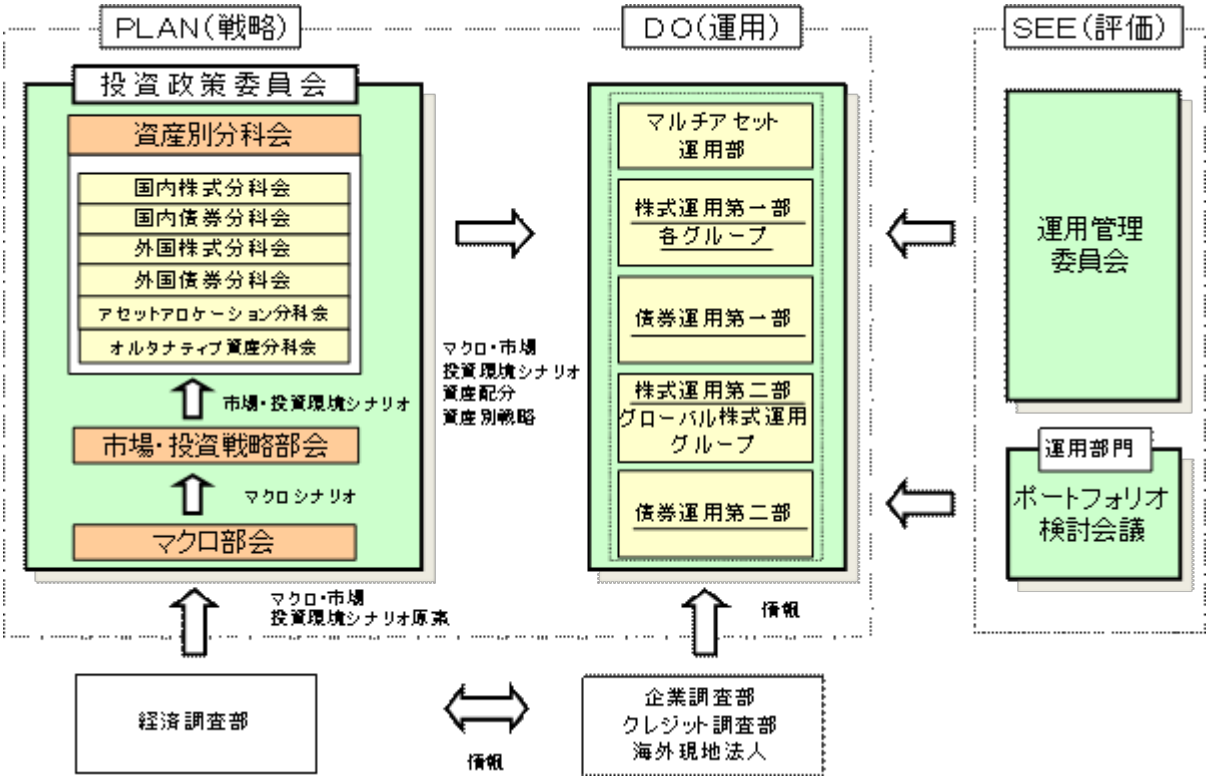
※上記のティー・ロウ・プライスにおける運用プロセスは、今後変更されることがあります。

＜ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要＞

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、Ｓ＆Ｐ500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

（以下略）

（３）運用体制



＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年２月末現在で約100名です。

（以下略）

次へ

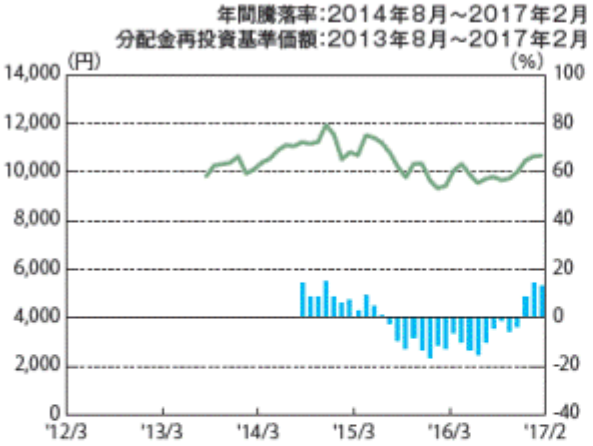
3　投資リスク

＜参考情報＞

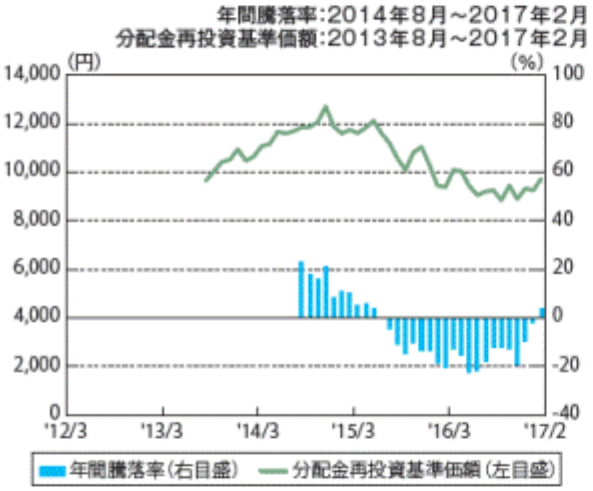
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

カナダドルコース（毎月分配型）



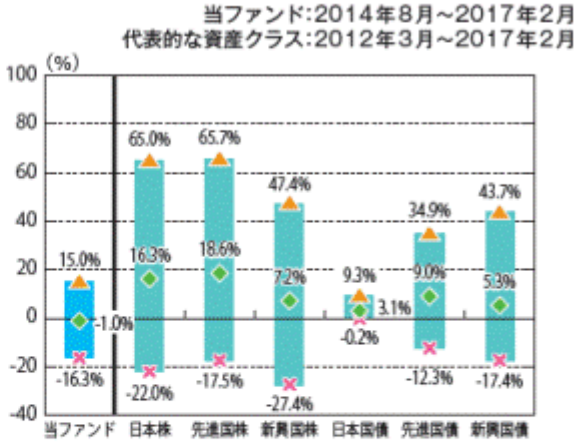
メキシコペソコース（毎月分配型）



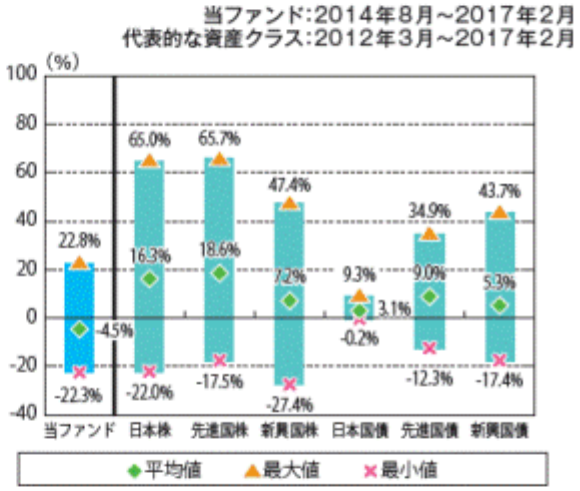
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

カナダドルコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（毎月分配型）



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注）上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご留意ください。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

前へ　次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成28年８月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成29年２月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）

（１）投資状況

（平成29年２月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	1,823,948	0.97%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	184,787,881	98.00%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,940,810	1.03%
純資産総額		188,552,639	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成29年２月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 ―	255,832,593	0.7329 187,522,850	0.7223 184,787,881	― ―	98.00%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	1,791,874	1.0179 1,824,126	1.0179 1,823,948	― ―	0.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.00%
親投資信託受益証券	0.97%
合計	98.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成29年２月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成29年２月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年８月７日）	20	―	1.0000	―
第１特定期間末 （平成26年１月16日）	288	290	1.0354	1.0444
第２特定期間末 （平成26年７月16日）	287	293	1.0805	1.0985
第３特定期間末 （平成27年１月16日）	193	195	1.0461	1.0641
第４特定期間末 （平成27年７月16日）	76	78	1.0272	1.0452
第５特定期間末 （平成28年１月18日）	74	75	0.8100	0.8280
平成28年２月末日	42	―	0.8690	―
平成28年３月末日	51	―	0.9237	―
平成28年４月末日	52	―	0.9454	―
平成28年５月末日	56	―	0.9033	―
平成28年６月末日	54	―	0.8678	―
第６特定期間末 （平成28年７月19日）	56	57	0.9034	0.9214
平成28年７月末日	55	―	0.8806	―

平成28年８月末日	55	－	0.8853	－
平成28年９月末日	53	－	0.8695	－
平成28年10月末日	53	－	0.8736	－
平成28年11月末日	54	－	0.8947	－
平成28年12月末日	192	－	0.9336	－
第７特定期間末 （平成29年１月16日）	197	198	0.9563	0.9743
平成29年１月末日	195	－	0.9459	－
平成29年２月末日	188	－	0.9453	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	0.0090
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	0.0180
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	0.0180
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	0.0180
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	0.0180
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	0.0180
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	0.0180

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	4.4%
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	6.1%
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	△1.5%
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	△0.1%
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	△19.4%
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	13.8%
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	7.8%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	304,903,237	26,416,765
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	255,234,447	267,387,895
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	168,360,570	249,967,748
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	15,380,307	125,529,205
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	28,551,153	11,321,061
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	23,919,040	52,950,022
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	154,837,091	11,257,139

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

（１）投資状況

（平成29年２月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	2,523,958	0.99%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	255,712,168	99.97%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△2,443,230	△0.96%
純資産総額		255,792,896	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成29年２月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 －	421,272,107	0.5977 251,823,658	0.6070 255,712,168	－ －	99.97%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 －	2,479,574	1.0179 2,524,201	1.0179 2,523,958	－ －	0.99%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.97%
親投資信託受益証券	0.99%
合計	100.96%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

②投資不動産物件
（平成29年２月末現在）
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの
（平成29年２月末現在）
該当事項はありません。

(３)運用実績
①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年８月７日）	20	－	1.0000	－
第１特定期間末 （平成26年１月16日）	275	280	1.0742	1.0892
第２特定期間末 （平成26年７月16日）	219	226	1.1202	1.1502
第３特定期間末 （平成27年１月16日）	283	290	1.0860	1.1160
第４特定期間末 （平成27年７月16日）	278	286	1.0615	1.0915
第５特定期間末 （平成28年１月18日）	77	80	0.8132	0.8432
平成28年２月末日	174	－	0.8200	－
平成28年３月末日	186	－	0.8775	－
平成28年４月末日	182	－	0.8670	－
平成28年５月末日	170	－	0.8082	－
平成28年６月末日	151	－	0.7718	－
第６特定期間末 （平成28年７月19日）	157	163	0.8046	0.8346
平成28年７月末日	155	－	0.7798	－
平成28年８月末日	210	－	0.7803	－
平成28年９月末日	152	－	0.7401	－
平成28年10月末日	164	－	0.7852	－
平成28年11月末日	192	－	0.7343	－
平成28年12月末日	201	－	0.7650	－
第７特定期間末 （平成29年１月16日）	191	199	0.7285	0.7585
平成29年１月末日	199	－	0.7536	－
平成29年２月末日	255	－	0.7873	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	0.0150
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	0.0300
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	0.0300
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	0.0300
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	0.0300
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	0.0300
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	0.0300

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	8.9%
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	7.1%
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	△0.4%
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	0.5%
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	△20.6%
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	2.6%

第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	△5.7%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	469,311,887	212,557,321
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	130,984,756	191,438,431
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	113,188,285	48,435,727
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	28,156,950	26,768,693
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	11,828,205	179,081,309
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	123,075,174	22,504,826
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	147,213,281	79,545,750

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）投資状況

（平成29年２月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	1,785,633,435	43.24%
社債券	日本	1,200,065,158	29.06%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,144,134,570	27.70%
純資産総額		4,129,833,163	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成29年２月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 ―	500,000,000	101.19 505,971,000	100.08 500,424,500	1.7000 2017/03/17	12.12%
2	30 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	490,000,000	100.87 494,275,600	100.13 490,661,500	1.7000 2017/03/28	11.88%
3	49 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	365,000,000	101.46 370,361,850	101.40 370,138,835	1.5000 2018/01/31	8.96%
4	37 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	290,000,000	100.98 292,853,600	100.80 292,332,760	1.9000 2017/07/31	7.08%
5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 ―	130,000,000	101.65 132,145,000	101.59 132,075,840	1.6000 2018/02/19	3.20%
6	16 沖縄電力 日本	社債券 ―	100,000,000	101.68 101,683,900	100.54 100,545,100	1.8300 2017/06/20	2.43%
7	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 ―	100,000,000	101.47 101,474,800	100.38 100,385,200	1.7800 2017/05/19	2.43%
8	33 クレデイセゾン 日本	社債券 ―	100,000,000	100.54 100,546,000	100.31 100,314,500	2.0700 2017/04/27	2.43%
9	32 野村ホールデイング 日本	社債券 ―	100,000,000	100.42 100,425,000	100.28 100,287,500	1.0000 2017/06/22	2.43%
10	62 住友金属工業 日本	社債券 ―	100,000,000	100.69 100,691,000	100.26 100,268,300	0.7300 2017/07/21	2.43%
11	33 日本郵船 日本	社債券 ―	100,000,000	100.33 100,338,000	100.08 100,089,300	0.4720 2017/06/16	2.42%
12	1 コカ･コーライースト 日本	社債券 ―	100,000,000	100.12 100,126,000	100.05 100,050,200	0.1560 2017/09/22	2.42%
13	65 小田急電鉄 日本	社債券 ―	100,000,000	100.13 100,135,000	100.04 100,049,900	0.1700 2017/07/25	2.42%
14	27 日産フイナンシヤル 日本	社債券 ―	100,000,000	100.12 100,126,000	100.01 100,019,900	0.1460 2017/06/20	2.42%
15	18 ホンダフアイナンス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.28 100,286,500	100.01 100,018,900	0.4790 2017/03/17	2.42%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 ―	100,000,000	100.18 100,188,300	100.00 100,000,000	0.3300 2017/03/10	2.42%
17	157 オリックス 日本	社債券 ―	98,000,000	100.69 98,676,200	100.03 98,036,358	1.1100 2017/03/13	2.37%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率

特殊債券	43.24%
社債券	29.06%
合計	72.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

② 投資不動産物件
（平成29年２月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成29年２月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

2017年2月28日 現在

基準価額・純資産の推移 （設定日～2017年2月28日）

カナダドルコース（毎月分配型）

メキシコペソコース（毎月分配型）

純資産総額：右目盛　基準価額：左目盛　分配金再投資基準価額：左目盛

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

	カナダドルコース（毎月分配型）	メキシコペソコース（毎月分配型）
2017年 2月	30円	50円
2017年 1月	30円	50円
2016年12月	30円	50円
2016年11月	30円	50円
2016年10月	30円	50円
直近1年間累計	360円	600円
設定来累計	1,200円	2,000円

＊分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

カナダドルコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

＊投資比率は全て純資産総額対比

メキシコペソコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class	100.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

■参考情報（上位10銘柄）

グローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	SERBIA	セルビア	国債証券	7.250%	2021/9/28	4.8%
2	KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	カザフスタン	社債券	7.000%	2020/5/5	4.5%
3	DOMINICAN REPUBLIC	ドミニカ共和国	国債証券	7.500%	2021/5/6	2.8%
4	TURKEY	トルコ	国債証券	6.250%	2022/9/26	2.4%
5	BRAZIL	ブラジル	国債証券	4.250%	2025/1/7	2.2%
6	KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	カザフスタン	社債券	9.125%	2018/7/2	1.9%
7	SRI LANKA	スリランカ	国債証券	6.250%	2021/7/27	1.9%
8	UKRAINE	ウクライナ	国債証券	7.750%	2021/9/1	1.8%
9	PETROLEOS MEXICANOS	メキシコ	社債券	6.500%	2041/6/2	1.7%
10	US TREASURY N/B	米国	国債証券	0.875%	2017/11/15	1.7%

＊投資比率はグローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンドの純資産総額対比
＊上位10銘柄は、2017年2月末現在（現地）

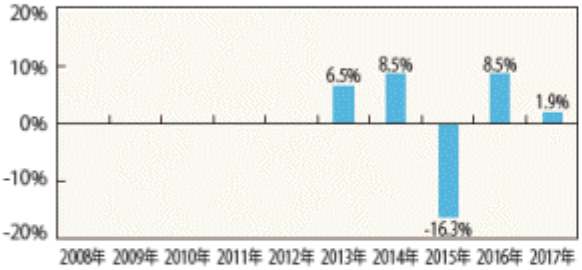
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	12.1%
2	30 政保道路機構	特殊債券	11.9%
3	49 政保道路機構	特殊債券	9.0%
4	37 政保道路機構	特殊債券	7.1%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.2%
6	16 沖縄電力	社債券	2.4%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.4%
8	33 クレデイセゾン	社債券	2.4%
9	32 野村ホールデイング	社債券	2.4%
10	62 住友金属工業	社債券	2.4%

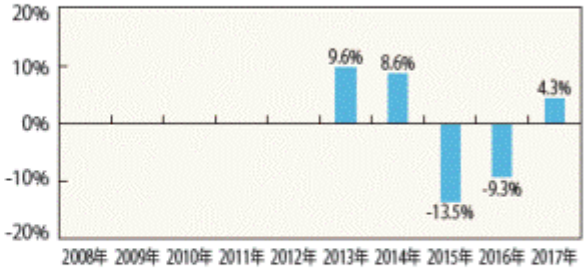
＊投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

カナダドルコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（毎月分配型）



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日（2013年8月7日）から年末までの収益率、2017年は2月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成28年７月20日から平成29年１月16日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

1　財務諸表

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成28年７月19日現在 金額（円）	当期 平成29年１月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	970,687	3,138,428
投資信託受益証券	55,728,352	193,169,467
親投資信託受益証券	596,184	1,896,241
未収入金	－	112,578
流動資産合計	57,295,223	198,316,714
資産合計	57,295,223	198,316,714
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	188,328	619,068
未払解約金	311,579	113,715
未払受託者報酬	1,612	4,977
未払委託者報酬	78,399	240,934
その他未払費用	1,582	2,337
流動負債合計	581,500	981,031
負債合計	581,500	981,031
純資産の部		
元本等		
元本	62,776,058	206,356,010
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△6,062,335	△9,020,327
（分配準備積立金）	4,440,687	4,188,251
元本等合計	56,713,723	197,335,683
純資産合計	56,713,723	197,335,683
負債純資産合計	57,295,223	198,316,714

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成28年１月19日 至　平成28年７月19日 金額（円）	当期 自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	1,639,891	2,370,778
受取利息	176	5
有価証券売買等損益	5,470,410	4,212,104
営業収益合計	7,110,477	6,582,887
営業費用		
支払利息	181	635

受託者報酬	8,316	12,136
委託者報酬	404,118	589,039
その他費用	1,582	2,337
営業費用合計	414,197	604,147
営業利益又は営業損失（△）	6,696,280	5,978,740
経常利益又は経常損失（△）	6,696,280	5,978,740
当期純利益又は当期純損失（△）	6,696,280	5,978,740
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,246,285	401,112
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△17,438,759	△6,062,335
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,819,445	1,500,913
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,819,445	1,500,913
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,890,232	8,516,036
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,890,232	8,516,036
分配金	1,002,784	1,520,497
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△6,062,335	△9,020,327

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年７月20日から平成29年１月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成28年７月19日現在	当期 平成29年１月16日現在
１．元本状況		
期首元本額	91,807,040円	62,776,058円
期中追加設定元本額	23,919,040円	154,837,091円
期中一部解約元本額	52,950,022円	11,257,139円
２．受益権の総数	62,776,058口	206,356,010口
３．元本の欠損		
	6,062,335円	9,020,327円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　平成28年１月19日
至　平成28年７月19日

分配金の計算過程
第30期計算期間末（平成28年２月16日）に、投資信託約款に基づき計算した14,677,081円　（１万口当たり3,022.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い145,693円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	218,274円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	10,306,441円
分配準備積立金	4,152,366円
分配可能額	14,677,081円
（１万口当たり分配可能額）	(3,022.18円)
収益分配金	145,693円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第31期計算期間末（平成28年３月16日）に、投資信託約款に基づき計算した14,786,570円　（１万口当たり3,036.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い146,097円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	214,865円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	10,346,758円
分配準備積立金	4,224,947円

当期
自　平成28年７月20日
至　平成29年１月16日

分配金の計算過程
第36期計算期間末（平成28年８月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,488,433円　（１万口当たり3,089.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い189,245円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	221,461円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	14,826,285円
分配準備積立金	4,440,687円
分配可能額	19,488,433円
（１万口当たり分配可能額）	(3,089.39円)
収益分配金	189,245円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第37期計算期間末（平成28年９月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,128,297円　（１万口当たり3,093.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い185,483円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	211,406円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	14,546,868円
分配準備積立金	4,370,023円

分配可能額	14,786,570円
（１万口当たり分配可能額）	(3,036.31円)
収益分配金	146,097円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第32期計算期間末（平成28年４月18日）に、投資信託約款に基づき計算した17,117,967円 （１万口当たり3,055.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い168,074円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	274,916円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,563,017円
分配準備積立金	4,280,034円
分配可能額	17,117,967円
（１万口当たり分配可能額）	(3,055.43円)
収益分配金	168,074円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第33期計算期間末（平成28年５月16日）に、投資信託約款に基づき計算した16,897,057円 （１万口当たり3,066.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い165,319円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	223,959円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,371,590円
分配準備積立金	4,301,508円
分配可能額	16,897,057円
（１万口当たり分配可能額）	(3,066.26円)
収益分配金	165,319円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第34期計算期間末（平成28年６月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,385,713円 （１万口当たり3,072.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い189,273円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	229,521円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	14,796,051円
分配準備積立金	4,360,141円
分配可能額	19,385,713円
（１万口当たり分配可能額）	(3,072.65円)
収益分配金	189,273円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第35期計算期間末（平成28年７月19日）に、投資信託約款に基づき計算した19,361,697円 （１万口当たり3,084.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い188,328円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	260,742円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,732,682円
分配準備積立金	4,368,273円
分配可能額	19,361,697円
（１万口当たり分配可能額）	(3,084.25円)
収益分配金	188,328円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

分配可能額	19,128,297円
（１万口当たり分配可能額）	(3,093.80円)
収益分配金	185,483円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第38期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した19,180,853円 （１万口当たり3,103.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い185,396円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	246,710円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,553,302円
分配準備積立金	4,380,841円
分配可能額	19,180,853円
（１万口当たり分配可能額）	(3,103.75円)
収益分配金	185,396円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第39期計算期間末（平成28年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した18,995,437円 （１万口当たり3,107.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い183,397円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	204,082円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	14,404,828円
分配準備積立金	4,386,527円
分配可能額	18,995,437円
（１万口当たり分配可能額）	(3,107.25円)
収益分配金	183,397円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第40期計算期間末（平成28年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した16,475,019円 （１万口当たり3,129.98円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い157,908円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	272,990円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,411,066円
分配準備積立金	3,790,963円
分配可能額	16,475,019円
（１万口当たり分配可能額）	(3,129.98円)
収益分配金	157,908円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第41期計算期間末（平成29年１月16日）に、投資信託約款に基づき計算した64,874,645円 （１万口当たり3,143.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い619,068円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	904,242円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	60,067,326円
分配準備積立金	3,903,077円
分配可能額	64,874,645円
（１万口当たり分配可能額）	(3,143.82円)
収益分配金	619,068円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年１月16日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成28年７月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	116
投資信託受益証券	1,257,489
合計	1,257,605

当期（平成29年１月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	2,123,888
合計	2,123,889

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成28年７月19日現在）
該当事項はありません。

当期（平成29年１月16日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成28年７月20日　至　平成29年１月16日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成28年７月19日現在	当期 平成29年１月16日現在
１口当たり純資産額 0.9034円 「１口＝１円（10,000口＝9,034円）」	１口当たり純資産額 0.9563円 「１口＝１円（10,000口＝9,563円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表

＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class	264,326,037	193,169,467	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,862,530	1,896,241	
合計　２銘柄			266,188,567	195,065,708	

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成28年７月19日現在 金額（円）	平成29年１月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	732,964,579	1,664,839,890
地方債証券	300,001,668	188,365,119
特殊債券	2,406,181,300	1,603,041,000
社債券	1,306,787,900	1,401,188,174
未収利息	12,126,630	12,102,882
前払費用	3,708,905	102,212
流動資産合計	4,761,770,982	4,869,639,277
資産合計	4,761,770,982	4,869,639,277
負債の部		
流動負債		
未払金	－	100,425,000
未払解約金	15,819,108	22,282,289
流動負債合計	15,819,108	122,707,289
負債合計	15,819,108	122,707,289
純資産の部		
元本等		
元本	4,659,260,245	4,662,482,041
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	86,691,629	84,449,947
元本等合計	4,745,951,874	4,746,931,988
純資産合計	4,745,951,874	4,746,931,988
負債純資産合計	4,761,770,982	4,869,639,277

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年７月19日現在	平成29年１月16日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,900,743,869円	4,659,260,245円
期中追加設定元本額	1,646,806,186円	3,134,069,539円
期中一部解約元本額	1,888,289,810円	3,130,847,743円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	117,976,896円	152,081,338円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	72,310,490円	78,044,081円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	42,541,917円	46,622,559円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	14,731,860円	15,756,425円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	71,735,078円	79,939,217円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	59,201,968円	65,243,027円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	29,643,703円	31,368,290円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	97,699,244円	105,027,628円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	31,780,064円	35,383,568円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	410,918,591円	506,892,459円
ＤＣ日本国債プラス	668,054,652円	501,032,788円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	151,008,039円	126,491,408円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	471,869,212円	393,594,452円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,240,537円	12,301,140円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	566,620,118円	457,242,305円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	14,700,624円	14,166,116円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	99,385,338円	74,317,538円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	1,030,179,745円	803,769,283円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	460,629,853円	932,238,991円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	1,681,159円	2,064,944円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,540,680円	2,160,101円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,252,431円	1,803,049円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	3,298,867円	1,508,367円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,897,369円	1,772,576円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	9,415,452円	12,164,702円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,165,887円	38,164,808円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	30,477,968円	28,874,243円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,792,507円	2,615,203円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	2,895,264円	2,885,439円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円

日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	19,811,227円	15,459,424円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	585,298円	1,862,530円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,571,810円	1,987,645円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,659,260,245円	4,662,482,041円
２．受益権の総数	4,659,260,245口	4,662,482,041口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年１月16日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年７月19日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△3,080,152

特　殊　債　券	△6,676,700
社　　債　　券	△2,506,100
合計	△12,262,952

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年７月28日から平成28年７月19日まで）を指しております。

（平成29年１月16日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△1,761,031
特　殊　債　券	△12,001,000
社　　債　　券	△4,681,626
合計	△18,443,657

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年７月26日から平成29年１月16日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成28年７月19日現在）
該当事項はありません。

（平成29年１月16日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成28年７月20日　至　平成29年１月16日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成28年７月19日現在	平成29年１月16日現在
１口当たり純資産額 1.0186円 「１口＝１円（10,000口＝10,186円）」	１口当たり純資産額 1.0181円 「１口＝１円（10,000口＝10,181円）」

（３）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,001,974	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,205,300	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,157,845	
	特殊債券	16 政保政策投資B	200,000,000	200,411,200	
	特殊債券	25 政保道路機構	200,000,000	200,133,200	
	特殊債券	30 政保道路機構	300,000,000	301,035,900	
	特殊債券	156 政保道路機構	400,000,000	400,033,200	
	特殊債券	873 政保公営企業	500,000,000	501,427,500	
	社債券	1 コカ･コーライースト	100,000,000	100,118,000	
	社債券	62 住友金属工業	100,000,000	100,383,700	
	社債券	22 日新製鋼	100,000,000	100,037,800	
	社債券	39 日本精工	100,000,000	100,203,900	
	社債券	27 日産フイナンシヤル	100,000,000	100,049,200	
	社債券	18 ホンダフアイナンス	100,000,000	100,076,200	
	社債券	157 オリックス	98,000,000	98,158,074	
	社債券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,046,400	
	社債券	32 野村ホールデイング	100,000,000	100,422,300	
	社債券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,098,300	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	100,614,700	
	社債券	33 日本郵船	100,000,000	100,157,100	
	社債券	425 九州電力	100,000,000	100,018,500	
	社債券	16 沖縄電力	100,000,000	100,804,000	
合計　22銘柄			3,186,000,000	3,192,594,293	

前へ　　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。
※なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年３月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務諸表の監査を受けております。
以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund 」の2016年３月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

	2016年3月31日現在 （単位：円）
資産の部	
有価証券（公正価値）(取得原価 131,142,565,215円)	141,203,830,601
外貨建現金（公正価値）(取得原価 1,223,722円)	1,223,708
外国為替予約取引に係る評価益	14,317,560,153
スワップ契約に係る評価益	5,721,524
スワップ契約に係る前受プレミアム	730,083,174
未収金：	
有価証券売却分	1,322,069,033
受益証券発行分	10,953,597
未収利息	2,112,876,893
その他資産	1,539,920
資産　合計	159,705,858,603
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	1,482,368,872
スワップ契約に係る評価損	590,346,317
スワップ契約に係る前払プレミアム	33,771,760
分配金	179
未払金：	
有価証券購入分	5,314,337,815
受益証券買戻分	289,633,400
管理会社報酬	25,763,746
カストディーフィー	12,833,330
専門家報酬	8,707,967
名義書換代理人報酬	5,168,403
負債　合計	7,762,931,789
純資産	151,942,926,814
Class A-JPY Class	16,291,607,655
Class B-AUD Class	50,002,083,402
Class C-NZD Class	1,612,495,817
Class D-BRL Class	67,730,503,442
Class E-ZAR Class	1,214,883,710
Class F-TRY Class	12,636,612,337
Class G-USD Class	1,854,052,894
Class H-CNY Class	366,927,177
Class I-CAD Class	50,662,887
Class J-MXN Class	183,097,493
	151,942,926,814
発行済み受益証券	
Class A-JPY Class	21,634,422,078
Class B-AUD Class	78,585,001,258
Class C-NZD Class	2,294,190,438
Class D-BRL Class	162,667,368,599
Class E-ZAR Class	2,616,634,868
Class F-TRY Class	26,453,351,340
Class G-USD Class	252,274
Class H-CNY Class	371,493,558
Class I-CAD Class	71,153,660
Class J-MXN Class	267,495,831

受益証券一口当たりの純資産

Class A-JPY Class	0.7530
Class B-AUD Class	0.6363
Class C-NZD Class	0.7029
Class D-BRL Class	0.4164
Class E-ZAR Class	0.4643
Class F-TRY Class	0.4777
Class G-USD Class	7,349.3554
Class H-CNY Class	0.9877
Class I-CAD Class	0.7120
Class J-MXN Class	0.6845

損益計算書　（2016年3月31日に終了した年度）

収　益	
受取利息（源泉税 31,060円控除後）	12,437,351,789
収益　合計	12,437,351,789
費　用	
管理会社報酬	126,303,159
カストディーフィー	72,221,871
名義書換代理人報酬	25,279,315
専門家報酬	9,034,142
受託会社報酬	1,313,256
ファンド設立費用	1,107,639
費用合計	235,259,382
純利益	12,202,092,407
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	19,828,514,890
スワップ契約	438,981,439
外国為替取引及び外国為替予約取引	(35,354,648,677)
実現（損）益　合計	(15,087,152,348)
未実現（損）益の変動：	
有価証券	(37,578,267,101)
スワップ契約	207,518,685
外国為替取引及び外国為替予約取引	34,226,795,492
未実現（損）益の変動　合計	(3,143,952,924)
実現及び未実現（損）益　合計	(18,231,105,272)
運用による純資産の増加（減少）額　合計	(6,029,012,865)

純資産変動計算書（2016年3月31日に終了した年度）

運用による純資産の増減額：	
純利益	12,202,092,407
実現（損）益	(15,087,152,348)
未実現（損）益の変動	(3,143,952,924)
運用による純資産の増加（減少）額　合計	(6,029,012,865)
受益者への分配金	(44,755,794,515)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加（減少）額	(41,316,465,140)
純資産の増加（減少）額	(92,101,272,520)
純資産	
期首	244,044,199,334
期末	151,942,926,814

前へ　次へ

有価証券明細表（2016年3月31日現在）

	額面	銘柄	公正価値
		確定利付証券（87.1%）	（単位：円）
		アンゴラ（0.4%）	
		国債（0.4%）	
		Angolan Government International Bond	
USD	6,155,000	9.50% due 11/12/25	632,124,221
		国債　計	**632,124,221**
		アンゴラ　計（取得原価632,813,660円）	**632,124,221**
		アルゼンチン（7.5%）	
		社債券（0.2%）	
		Banco Hipotecario S.A.	
USD	3,300,000	9.75% due 11/30/20	395,939,479
		社債券　計	**395,939,479**
		国債（7.3%）	
		Argentina Bonar Bond	
USD	67,080,000	7.00% due 04/17/17	7,867,422,822
USD	9,500,000	8.75% due 05/07/24	1,157,977,566
		Argentine Republic Government International Bond	
USD	6,000,000	2.50% due 12/31/38	452,165,077
USD	7,753,270	8.28% due 12/31/33	1,045,714,538
USD	4,000,000	8.75% due 06/02/17	533,876,240
		国債　計	**11,057,156,243**

		アルゼンチン　計（取得原価10,523,555,974円）	**11,453,095,722**
		バハマ（0.7%）	
		国債（0.7%）	
		Bahamas Government International Bond	
USD	8,700,000	7.13% due 04/02/38	1,069,508,653
		国債　計	**1,069,508,653**
		バハマ　計（取得原価720,753,779円）	**1,069,508,653**
		バミューダ（0.5%）	
		国債（0.5%）	
		Bermuda Government International Bond	
USD	6,950,000	4.85% due 02/06/24	823,170,850
		国債　計	**823,170,850**
		バミューダ　計（取得原価674,769,215円）	**823,170,850**
		ブラジル（5.0%）	
		社債券（1.1%）	
		BR Properties S.A.	
USD	4,728,000	9.00% (a)(b)	442,924,859
		Marfrig Overseas, Ltd.	
USD	1,850,000	9.50% due 05/04/20 (a)	211,049,707
		Minerva Luxembourg S.A.	
USD	1,300,000	7.75% due 01/31/23 (a)	148,122,558
		Votorantim Cimentos S.A.	
USD	8,950,000	7.25% due 04/05/41	824,866,890

		社債券　計	**1,626,964,014**
		国債（3.9%）	
		Brazilian Government International Bond	
USD	34,630,000	4.25% due 01/07/25	3,575,994,380
USD	16,850,000	5.00% due 01/27/45	1,524,553,852
USD	7,500,000	6.00% due 04/07/26	857,714,328
		国債　計	**5,958,262,560**
		ブラジル　計（取得原価7,771,184,207円）	**7,585,226,574**
		チリ（1.3%）	
		社債券（1.3%）	
		Corp. Nacional del Cobre de Chile	
USD	12,000,000	4.50% due 09/16/25	1,378,315,146

額面		銘柄	公正価値
		確定利付証券（87.1%）（続き）	（単位：円）
		チリ（1.3%）（続き）	
		社債券（1.3%）（続き）	
		Corp. Nacional del Cobre de Chile	
USD	4,800,000	6.15% due 10/24/36	595,611,666
		社債券　計	**1,973,926,812**
		チリ　計（取得原価1,938,224,267円）	**1,973,926,812**
		中国（1.1%）	
		社債券（1.1%）	

		Agile Property Holdings, Ltd.	
USD	2,000,000	9.88% due 03/20/17	234,907,794
		CIFI Holdings Group Co., Ltd.	
USD	4,300,000	8.88% due 01/27/19 (a)	524,296,219
		KWG Property Holding, Ltd.	
USD	1,900,000	13.25% due 03/22/17	231,702,288
		Longfor Properties Co., Ltd.	
USD	2,950,000	6.75% due 01/29/23 (a)	351,456,506
		West China Cement, Ltd.	
USD	2,900,000	6.50% due 09/11/19 (a)	343,169,106
		社債券　計	**1,685,531,913**
		中国　計（取得原価1,558,451,036円）	**1,685,531,913**
		コロンビア（1.6%）	
		国債（1.6%）	
		Colombia Government International Bond	
USD	1,705,000	5.00% due 06/15/45 (a)	179,177,296
USD	4,050,000	5.63% due 02/26/44 (a)	455,199,742
USD	14,550,000	6.13% due 01/18/41	1,725,291,318
		国債　計	**2,359,668,356**
		コロンビア　計（取得原価2,219,624,963円）	**2,359,668,356**
		クロアチア（2.5%）	
		国債（2.5%）	
		Croatia Government International Bond	
USD	3,350,000	5.50% due 04/04/23	398,215,500

USD	13,890,000	6.00% due 01/26/24	1,703,911,783
USD	2,060,000	6.38% due 03/24/21	253,427,985
USD	9,320,000	6.63% due 07/14/20	1,152,834,991
USD	2,270,000	6.75% due 11/05/19	280,444,925
		国債　計	**3,788,835,184**
		クロアチア　計（取得原価3,997,546,510円）	**3,788,835,184**
		ドミニカ共和国（3.3%）	
		国債（3.3%）	
		Dominican Republic International Bond	
USD	13,805,000	6.85% due 01/27/45	1,543,854,883
USD	26,900,000	7.50% due 05/06/21	3,303,092,300
USD	1,130,138	9.04% due 01/23/18	134,960,738
		国債　計	**4,981,907,921**
		ドミニカ共和国　計（取得原価4,013,690,806円）	**4,981,907,921**
		エルサルバドル（1.2%）	
		国債（1.2%）	
		El Salvador Government International Bond	
USD	11,305,000	6.38% due 01/18/27 (c)	1,105,444,144
USD	6,625,000	7.65% due 06/15/35	655,262,838
		国債　計	**1,760,706,982**
		エルサルバドル　計（取得原価2,118,769,737円）	**1,760,706,982**

	額面	銘柄	公正価値
		確定利付証券（87.1%）（続き）	（単位：円）
		ガボン（0.5%）	
		国債（0.5%）	
		Gabonese Republic	
USD	7,700,000	6.38% due 12/12/24	722,643,640
		国債　計	**722,643,640**
		ガボン　計（取得原価837,533,590円）	**722,643,640**
		グレナダ（0.2%）	
		国債（0.2%）	
		Grenada Government International Bond	
USD	4,197,400	5.31% due 05/12/30	261,830,554
		国債　計	**261,830,554**
		グレナダ　計（取得原価272,281,566円）	**261,830,554**
		香港（0.4%）	
		社債券（0.4%）	
		PCCW-HKT Capital No 5, Ltd.	
USD	2,250,000	3.75% due 03/08/23	262,967,879
		Shimao Property Holdings, Ltd.	
USD	2,600,000	8.13% due 01/22/21 (a)	319,296,566
USD	200,000	8.38% due 02/10/22	24,641,367
		社債券　計	**606,905,812**

		香港　計（取得原価502,374,783円）	**606,905,812**
		ハンガリー（2.3%）	
		国債（2.3%）	
		Hungary Government International Bond	
USD	19,500,000	6.38% due 03/29/21	2,493,521,807
USD	6,062,000	7.63% due 03/29/41	967,432,505
		国債　計	**3,460,954,312**
		ハンガリー　計（取得原価3,184,616,251円）	**3,460,954,312**
		インド（1.0%）	
		社債券（1.0%）	
		Export-Import Bank of India	
USD	2,294,000	4.00% due 01/14/23	268,956,832
		GCX, Ltd.	
USD	2,235,000	7.00% due 08/01/19 (a)	236,205,259
		NTPC, Ltd.	
USD	8,090,000	4.38% due 11/26/24	954,279,217
		社債券　計	**1,459,441,308**
		インド　計（取得原価1,420,605,840円）	**1,459,441,308**
		インドネシア（4.1%）	
		社債券（1.7%）	
		Majapahit Holding BV	
USD	7,500,000	7.88% due 06/29/37	995,252,088
		Pertamina Persero PT	
USD	3,300,000	5.63% due 05/20/43	328,522,948

USD	12,322,000	6.00% due 05/03/42	1,271,107,828
		社債券　計	**2,594,882,864**
		国債（2.4%）	
		Indonesia Government International Bond	
USD	11,700,000	3.75% due 04/25/22	1,330,559,770
USD	2,900,000	4.63% due 04/15/43	308,221,556
USD	17,350,000	5.25% due 01/17/42	1,966,889,975
		国債　計	**3,605,671,301**
		インドネシア　計（取得原価4,926,183,033円）	**6,200,554,165**

額面		銘柄	公正価値
		確定利付証券（87.1%）（続き）	（単位：円）
		アイルランド（0.5%）	
		社債券（0.5%）	
		Vnesheconombank Via VEB Finance PLC	
USD	1,800,000	6.80% due 11/22/25	203,879,109
USD	5,250,000	6.90% due 07/09/20	610,720,420
		社債券　計	**814,599,529**
		アイルランド　計（取得原価846,341,954円）	**814,599,529**
		イスラエル（1.7%）	
		社債券（1.7%）	
		Israel Electric Corp., Ltd.	

USD	8,915,000	6.88% due 06/21/23	1,185,273,477
USD	5,000,000	7.25% due 01/15/19	623,918,121
USD	5,750,000	7.75% due 12/15/27	772,294,130
		社債券　計	**2,581,485,728**
		イスラエル　計（取得原価1,848,046,513円）	**2,581,485,728**
		アイボリーコースト（2.0%）	
		国債（2.0%）	
		Ivory Coast Government International Bond	
USD	24,490,000	5.38% due 07/23/24	2,539,230,605
USD	4,399,000	6.38% due 03/03/28	469,704,316
		国債　計	**3,008,934,921**
		アイボリーコースト　計（取得原価3,353,837,394円）	**3,008,934,921**
		ジャマイカ（4.1%）	
		社債券（0.1%）	
		Digicel, Ltd.	
USD	1,400,000	6.00% due 04/15/21 (a)	141,617,697
		社債券　計	**141,617,697**
		国債（4.0%）	
		Jamaica Government International Bond	
USD	9,233,000	6.75% due 04/28/28	1,066,280,949
USD	9,995,000	7.63% due 07/09/25	1,249,769,156
USD	3,590,000	7.88% due 07/28/45	410,559,259

USD	26,175,000	8.00% due 06/24/19	3,192,003,894
USD	2,051,000	8.00% due 03/15/39	248,387,607
		国債　計	**6,167,000,865**
		ジャマイカ　計（取得原価5,370,479,834円）	**6,308,618,562**
		カザフスタン（7.1%）	
		社債券（7.1%）	
		Kazakhstan Temir Zholy Finance BV	
USD	14,200,000	6.38% due 10/06/20	1,577,622,948
USD	17,968,000	7.00% due 05/11/16	2,029,893,623
		KazMunayGas National Co. JSC	
USD	31,400,000	7.00% due 05/05/20	3,719,779,896
USD	28,138,000	9.13% due 07/02/18	3,460,595,280
		社債券　計	**10,787,891,747**
		カザフスタン　計（取得原価8,328,435,133円）	**10,787,891,747**
		ケニア（0.7%）	
		国債（0.7%）	
		Kenya Government International Bond	
USD	9,400,000	6.88% due 06/24/24	1,001,046,050
		国債　計	**1,001,046,050**
		ケニア　計（取得原価1,186,363,642円）	**1,001,046,050**
		ルクセンブルグ（0.6%）	
		社債券（0.6%）	
		Cosan Luxembourg S.A.	

USD	1,400,000	5.00% due 03/14/23 (a)	138,454,902

額面		銘柄	公正価値
		確定利付証券（87.1%）（続き）	（単位：円）
		ルクセンブルグ（0.6%）（続き）	
		社債券（0.6%）（続き）	
		Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.	
USD	1,950,000	4.95% due 07/19/22	214,406,800
USD	4,315,000	7.29% due 08/16/37	529,845,475
		社債券　計	**882,707,177**
		ルクセンブルグ　計（取得原価898,635,596円）	**882,707,177**
		メキシコ（5.3%）	
		社債券（3.8%）	
		Alfa SAB de CV	
USD	1,465,000	6.88% due 03/25/44 (a)	165,481,965
		Cemex SAB de CV	
USD	2,000,000	7.25% due 01/15/21 (a)	234,343,571
USD	1,300,000	7.75% due 04/16/26 (a)	150,117,007
		Grupo Cementos de Chihuahua SAB de CV	
USD	3,500,000	8.13% due 02/08/20 (a)(c)	409,117,793
		Grupo Televisa SAB	
USD	1,380,000	6.13% due 01/31/46 (a)	165,186,929
		Petroleos Mexicanos	

USD	7,895,000	5.50% due 06/27/44	741,742,978
USD	3,475,000	5.63% due 01/23/46	329,701,876
USD	600,000	6.38% due 01/23/45	62,851,283
USD	19,490,000	6.50% due 06/02/41	2,073,382,561
USD	13,000,000	6.63% due 06/15/38	1,391,731,063
		社債券　計	**5,723,657,026**
		国債（1.5%）	
		Mexico Government International Bond	
USD	19,974,000	5.75% due 10/12/10	2,284,264,799
		国債　計	**2,284,264,799**
		メキシコ　計（取得原価6,775,786,378円）	**8,007,921,825**
		モンゴル（0.2%）	
		国債（0.2%）	
		Mongolia Government International Bond	
USD	3,537,000	5.13% due 12/05/22	310,772,196
		国債　計	**310,772,196**
		モンゴル　計（取得原価320,291,166円）	**310,772,196**
		モロッコ（0.8%）	
		国債（0.8%）	
		Morocco Government International Bond	
USD	9,960,000	4.25% due 12/11/22	1,146,461,012
		国債　計	**1,146,461,012**
		モロッコ　計（取得原価1,033,621,071円）	**1,146,461,012**

オランダ (2.9%)

社債券 (2.9%)

		ICTSI Treasury BV	
USD	510,000	5.88% due 09/17/25	61,592,356
		Lukoil International Finance BV	
USD	3,500,000	4.56% due 04/24/23	377,114,160
		Petrobras Global Finance BV	
USD	3,000,000	2.76% due 01/15/19 (d)	274,839,489
USD	7,800,000	3.00% due 01/15/19	755,632,381
USD	9,720,000	4.88% due 03/17/20	911,892,539
USD	3,070,000	5.63% due 05/20/43	226,009,482
USD	735,000	6.75% due 01/27/41	59,809,874
USD	1,915,000	6.85% due 06/05/15	151,203,586
USD	10,400,000	6.88% due 01/20/40	847,458,285
USD	5,325,000	7.88% due 03/15/19	575,460,985

額面		銘柄	公正価値
		確定利付証券 (87.1%) (続き)	(単位：円)
		オランダ (2.9%) (続き)	
		社債券 (2.9%) (続き)	
		Royal Capital BV	
USD	1,000,000	5.50% (a)(b)(d)	111,873,485

USD	280,000	6.25% (a)(b)(d)	32,193,448
		社債券　計	**4,385,080,070**
		オランダ　計（取得原価4,784,912,450円）	**4,385,080,070**
		パキスタン（1.5%）	
		国債（1.5%）	
		Pakistan Government International Bond	
USD	10,875,000	6.75% due 12/03/19	1,281,139,358
USD	8,900,000	8.25% due 04/15/24	1,067,444,654
		国債　計	**2,348,584,012**
		パキスタン　計（取得原価2,437,666,964円）	**2,348,584,012**
		フィリピン（1.0%）	
		社債券（0.5%）	
		Alliance Global Group, Inc.	
USD	5,000,000	6.50% due 08/18/17	592,883,614
		SM Investments Corp.	
USD	1,700,000	4.25% due 10/17/19	198,861,482
		社債券　計	**791,745,096**
		国債（0.5%）	
		Philippine Government International Bond	
USD	3,349,000	3.70% due 03/01/41	398,680,444
USD	2,369,000	6.38% due 10/23/34	376,431,976
		国債　計	**775,112,420**
		フィリピン　計（取得原価1,231,604,131円）	**1,566,857,516**

		ポーランド (0.6%)	
		国債 (0.6%)	
		Poland Government International Bond	
USD	8,825,000	3.25% due 04/06/26	984,436,795
		国債　計	**984,436,795**
		ポーランド　計 (取得原価984,962,318円)	**984,436,795**
		ルーマニア (0.9%)	
		国債 (0.9%)	
		Romanian Government International Bond	
USD	10,912,000	4.38% due 08/22/23 (c)	1,306,486,488
		国債　計	**1,306,486,488**
		ルーマニア　計 (取得原価1,072,816,196円)	**1,306,486,488**
		ロシア (1.3%)	
		社債券 (0.1%)	
		VimpelCom Holdings BV	
USD	1,770,000	7.50% due 03/01/22	210,129,473
		社債券　計	**210,129,473**
		国債 (1.2%)	
		Russian Foreign Bond - Eurobond	
USD	8,600,000	4.50% due 04/04/22	992,904,853
USD	4,000,000	4.88% due 09/16/23	470,623,483
USD	2,800,000	5.63% due 04/04/42	319,178,281

		国債　計	**1,782,706,617**
		ロシア　計（取得原価2,066,427,391円）	**1,992,836,090**
		セルビア（3.7%）	
		国債（3.7%）	
		Republic of Serbia	
USD	12,332,612	6.75% due 11/01/24 (a)	1,436,890,640

額面		銘柄	公正価値
		確定利付証券（87.1%）（続き）	（単位：円）
		セルビア（3.7%）（続き）	
		国債（3.7%）（続き）	
		Republic of Serbia	
USD	33,830,000	7.25% due 09/28/21	4,258,601,516
		国債　計	**5,695,492,156**
		セルビア　計（取得原価4,875,443,995円）	**5,695,492,156**
		シンガポール（0.5%）	
		社債券（0.5%）	
		Pratama Agung Pte, Ltd.	
USD	2,100,000	6.25% due 02/24/20 (a)	235,820,846
		TBG Global Pte, Ltd.	
USD	4,200,000	5.25% due 02/10/22 (a)	458,122,394
		社債券　計	**693,943,240**
		シンガポール　計（取得原価749,581,075円）	**693,943,240**

		スロベニア (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Slovenia Government International Bond	
USD	3,000,000	5.25% due 02/18/24	378,473,297
		国債　計	**378,473,297**
		スロベニア　計 (取得原価378,692,205円)	**378,473,297**
		南アフリカ (3.6%)	
		社債券 (3.2%)	
		Eskom Holdings SOC, Ltd.	
USD	30,590,000	5.75% due 01/26/21	3,179,214,305
USD	8,000,000	6.75% due 08/06/23	833,970,885
USD	7,700,000	7.13% due 02/11/25	803,436,929
		社債券　計	**4,816,622,119**
		国債 (0.4%)	
		South Africa Government International Bond	
USD	4,910,000	5.88% due 09/16/25	598,933,050
		国債　計	**598,933,050**
		南アフリカ　計 (取得原価4,956,349,610円)	**5,415,555,169**
		スリランカ (1.0%)	
		国債 (1.0%)	
		Sri Lanka Government International Bond	
USD	14,235,000	6.25% due 07/27/21	1,568,555,119
		国債　計	**1,568,555,119**

		スリランカ　計（取得原価1,394,278,260円）	**1,568,555,119**
		トリニダッド（0.3%）	
		社債券（0.3%）	
		Petroleum Co. of Trinidad & Tobago, Ltd.	
USD	4,500,000	9.75% due 08/14/19 (c)	523,226,814
		社債券　計	**523,226,814**
		トリニダッド　計（取得原価566,403,849円）	**523,226,814**
		トルコ（3.6%）	
		社債券（0.5%）	
		Akbank TAS	
USD	1,050,000	5.13% due 03/31/25	114,658,644
		Arcelik AS	
USD	1,600,000	5.00% due 04/03/23	171,050,800
		Hazine Mustesarligi Varlik Kiralama AS	
USD	3,700,000	4.49% due 11/25/24	410,133,416
		社債券　計	**695,842,860**
		国債（3.1%）	
		Turkey Government International Bond	
USD	17,650,000	5.63% due 03/30/21	2,145,161,463

額面		銘柄	公正価値
		確定利付証券（87.1%）（続き）	（単位：円）
		トルコ（3.6%）（続き）	

		国債（3.1%）（続き）	
		Turkey Government International Bond	
USD	15,725,000	6.25% due 09/26/22	1,969,384,042
USD	4,550,000	6.75% due 05/30/40	601,236,951
		国債　計	**4,715,782,456**
		トルコ　計（取得原価4,026,434,230円）	**5,411,625,316**
		ウクライナ（1.7%）	
		国債（1.7%）	
		Ukraine Government International Bond	
USD	1,540,000	0.00% due 05/31/40 (c)(d)	57,266,263
USD	896,000	7.75% due 09/01/20 (c)	94,688,740
USD	11,214,000	7.75% due 09/01/21 (c)	1,172,850,297
USD	814,000	7.75% due 09/01/22 (c)	84,170,366
USD	814,000	7.75% due 09/01/23 (c)	83,218,875
USD	699,000	7.75% due 09/01/24 (c)	70,609,488
USD	4,799,000	7.75% due 09/01/25 (c)	480,833,506
USD	2,838,000	7.75% due 09/01/26 (c)	283,053,814
USD	2,699,000	7.75% due 09/01/27 (c)	268,377,371
		国債　計	**2,595,068,720**
		ウクライナ　計（取得原価2,935,175,895円）	**2,595,068,720**

		アラブ首長国連邦 (0.8%)	
		社債券 (0.8%)	
		DP World, Ltd.	
USD	6,480,000	6.85% due 07/02/37	746,134,284
		Ruwais Power Co. PJSC	
USD	3,385,000	6.00% due 08/31/36	407,564,634
		社債券　計	**1,153,698,918**
		アラブ首長国連邦　計 (取得原価1,176,648,217円)	**1,153,698,918**
		イギリス (0.3%)	
		社債券 (0.3%)	
		Petra Diamonds US Treasury PLC	
USD	2,790,000	8.25% due 05/31/20 (a)	268,112,648
		Vedanta Resources PLC	
USD	3,225,000	6.00% due 01/31/19	248,747,692
		社債券　計	**516,860,340**
		イギリス　計 (取得原価645,577,375円)	**516,860,340**
		アメリカ (5.6%)	
		社債券 (0.2%)	
		Cemex Finance LLC	
USD	2,100,000	9.38% due 10/12/22 (a)(c)	260,812,593
		社債券　計	**260,812,593**
		国債 (5.4%)	
		U.S. Treasury Notes	

USD	11,790,000	1.00% due 08/31/16	1,328,480,347
USD	9,000,000	1.00% due 09/30/16	1,014,498,607
USD	12,334,000	1.00% due 12/15/17	1,392,696,995
USD	10,000,000	1.50% due 06/30/16	1,127,307,219
USD	10,000,000	2.00% due 04/30/16	1,125,541,493
USD	550,000	3.00% due 08/31/16	62,479,744
USD	10,000,000	3.25% due 05/31/16	1,129,437,104
USD	9,900,000	4.88% due 08/15/16	1,131,431,834
		国債　計	**8,311,873,343**
		アメリカ　計（取得原価9,132,290,533円）	**8,572,685,936**

額面		銘柄	純資産比率（%）	公正価値
		確定利付証券（87.1%）（続き）		（単位：円）
		ベトナム（0.8%）		
		国債（0.8%）		
		Vietnam Government International Bond		
USD	11,351,000	4.80% due 11/19/24		1,282,098,053
		国債　計		**1,282,098,053**
		ベトナム　計（取得原価1,306,201,298円）		**1,282,098,053**
		ザンビア（0.2%）		
		国債（0.2%）		
		Zambia Government International Bond		

USD	4,140,000	5.38% due 09/20/22		355,966,198
		国債　計		**355,966,198**
		ザンビア　計（取得原価366,324,639円）		**355,966,198**
		確定利付証券　計（取得原価122,362,608,529円）		**132,424,001,973**
		短期投資（5.8%）		
		ケイマン諸島（5.8%）		
		定期預金（5.8%）		
		Bank of Tokyo Mitsubishi		
USD	78,115,831	0.14% due 04/01/16		8,779,828,627
		Brown Brothers Harriman & Co.		
JPY	1	(0.31)% due 04/01/16		1
		定期預金　計		**8,779,828,628**
		ケイマン諸島　計（取得原価8,779,956,686円）		**8,779,828,628**
		短期投資　計（取得原価8,779,956,686円）		**8,779,828,628**
		有価証券　計（取得原価131,142,565,215円）	**92.9%**	**141,203,830,601**
		現金その他資産（負債控除後）	**7.1**	**10,739,096,213**
		純資産	**100.0%**	**151,942,926,814**

(a) コーラブル証券

(b) 永久債

(c) 規則144A証券 ― 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(d) 変動利付証券（2016年3月31日現在）

Class A - JPY Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
JPY	BNP Paribas S.A.	15,834,365,465	04/04/2016	USD	140,100,968	\ 87,375,743	\ -	\ 87,375,743

JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	36,422,265	04/04/2016	USD	321,000	342,688	-	342,688
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	162,846,670	04/04/2016	USD	1,435,000	1,556,347	-	1,556,347
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	81,014,920	04/04/2016	USD	712,000	987,945	-	987,945
JPY	Citibank NA	5,898,305,454	05/06/2016	USD	52,560,198	-	(3,356,157)	(3,356,157)
JPY	Deutsche Bank AG	10,192,076,440	05/06/2016	USD	91,000,000	-	(25,754,236)	(25,754,236)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	136,000	04/04/2016	JPY	15,444,976	-	(158,925)	(158,925)
USD	Citibank NA	52,513,403	04/04/2016	JPY	5,898,305,454	4,066,498	-	4,066,498
USD	Deutsche Bank AG	91,000,000	04/04/2016	JPY	10,200,898,890	27,267,908	-	27,267,908
						\ 121,597,129	\ (29,269,318)	\ 92,327,811

Class B - AUD Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
AUD	Bank of America NA	136,515,500	04/04/2016	USD	98,270,000	757,876,914	-	757,876,914
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,855,370	04/04/2016	USD	2,071,000	14,101,112	-	14,101,112
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	1,915,568	04/04/2016	USD	1,462,000	2,807,751	(1,512,170)	1,295,581
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	649,033	04/04/2016	USD	465,000	3,850,827	-	3,850,827

AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,894,199	04/04/2016	USD	2,159,000	7,567,278	-	7,567,278
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,889,187	04/04/2016	USD	2,200,000	4,637,666	(2,112,049)	2,525,617
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,893,269	04/04/2016	USD	2,064,000	18,164,608	-	18,164,608
AUD	Citibank NA	154,920,037	04/04/2016	USD	110,478,002	976,990,839	-	976,990,839
AUD	Goldman Sachs & Co.	136,552,529	04/04/2016	USD	98,270,000	761,078,443	-	761,078,443
AUD	Goldman Sachs & Co.	2,891,569	04/04/2016	USD	2,203,000	4,641,491	(2,247,042)	2,394,449
AUD	Goldman Sachs & Co.	137,479,919	04/04/2016	USD	98,270,000	841,260,904	-	841,260,904
AUD	Credit Suisse First Boston	130,000,000	05/03/2016	USD	99,661,250	58,560,123	(35,535,182)	23,024,941
AUD	Goldman Sachs & Co.	130,831,599	05/03/2016	USD	98,283,000	249,536,606	-	249,536,606
AUD	Morgan Stanley	117,647,524	05/03/2016	USD	90,165,062	55,968,362	(32,158,664)	23,809,698
AUD	Royal Bank of Canada	192,328,516	05/03/2016	USD	147,425,000	86,730,477	(50,549,641)	36,180,836
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	9,111,000	04/04/2016	AUD	12,078,909	-	(20,293,190)	(20,293,190)
USD	Credit Suisse First Boston	99,788,000	04/04/2016	AUD	130,000,000	-	(23,925,436)	(23,925,436)
USD	Goldman Sachs & Co.	98,283,000	04/04/2016	AUD	130,653,815	-	(249,612,669)	(249,612,669)
USD	Morgan Stanley	90,282,710	04/04/2016	AUD	117,647,524	-	(24,296,720)	(24,296,720)
USD	Royal Bank of Canada	147,425,000	04/04/2016	AUD	192,075,931	111,049,003	(147,802,280)	(36,753,277)
						\ 3,954,822,404	\ (590,045,043)	\ 3,364,777,361

Class C - NZD Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
NZD	Brown Brothers Harriman & Co.	205,082	04/04/2016	USD	138,000	497,785	(5,316)	492,469
NZD	Brown Brothers Harriman & Co.	90,763	04/04/2016	USD	62,000	178,482	(64,587)	113,895
NZD	Brown Brothers Harriman & Co.	104,800	04/04/2016	USD	69,000	422,455	-	422,455
NZD	Brown Brothers Harriman & Co.	103,265	04/04/2016	USD	68,000	415,109	-	415,109
NZD	Goldman Sachs & Co.	20,238,069	04/04/2016	USD	13,286,721	85,855,028	-	85,855,028
NZD	Royal Bank of Canada	20,475,934	05/03/2016	USD	14,159,293	6,944,115	(3,028,521)	3,915,594
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	179,000	04/04/2016	NZD	266,044	-	(641,250)	(641,250)
USD	Royal Bank of Canada	14,180,608	04/04/2016	NZD	20,475,934	-	(3,945,901)	(3,945,901)
						\ 94,312,974	\ (7,685,575)	\ 86,627,399

Class D - BRL Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
BRL	Barclays Bank PLC	362,509,339	04/04/2016	USD	91,742,000	1,441,113,483	(256,125,240)	1,184,988,243
BRL	Barclays Bank PLC	145,004,526	04/04/2016	USD	36,697,000	576,448,535	(102,450,655)	473,997,880
BRL	BNP Paribas S.A.	9,771,959	04/04/2016	USD	2,423,000	37,567,104	-	37,567,104

BRL	Credit Suisse First Boston	299,592,998	04/04/2016	USD	71,884,492	1,421,604,069	-	1,421,604,069
BRL	Deutsche Bank AG	167,544,728	04/04/2016	USD	47,077,672	22,131,194	(58,487)	22,072,707
BRL	Deutsche Bank AG	169,192,960	04/04/2016	USD	47,540,802	22,348,911	(59,062)	22,289,849
BRL	JPMorgan Chase & Co.	12,168,828	04/04/2016	USD	3,010,000	47,603,668	-	47,603,668
BRL	Morgan Stanley	53,776,002	04/04/2016	USD	15,110,287	7,103,339	(18,772)	7,084,567
BRL	Morgan Stanley	167,499,150	04/04/2016	USD	47,064,866	22,125,174	(58,472)	22,066,702
BRL	Morgan Stanley	271,034,809	04/04/2016	USD	76,156,905	35,801,328	(94,614)	35,706,714
BRL	Goldman Sachs & Co.	361,048,000	05/03/2016	USD	86,696,602	1,612,992,647	-	1,612,992,647
BRL	JPMorgan Chase & Co.	10,970,044	05/03/2016	USD	2,654,000	46,783,306	-	46,783,306
BRL	Morgan Stanley	9,527,960	05/03/2016	USD	2,600,000	7,518,730	-	7,518,730
BRL	Morgan Stanley	10,581,984	05/03/2016	USD	2,534,000	48,061,120	-	48,061,120
BRL	Morgan Stanley	21,081,425	05/03/2016	USD	5,574,000	39,588,926	(2,883,234)	36,705,692
BRL	Royal Bank of Scotland PLC	381,726,400	05/03/2016	USD	92,000,000	1,667,417,835	-	1,667,417,835
BRL	Citibank NA	166,842,930	06/02/2016	USD	40,463,447	655,162,079	-	655,162,079
BRL	Deutsche Bank AG	171,781,904	06/02/2016	USD	45,580,000	234,842,379	-	234,842,379
BRL	Deutsche Bank AG	170,001,382	06/02/2016	USD	45,578,000	179,621,281	-	179,621,281
BRL	Morgan Stanley	11,046,000	06/02/2016	USD	3,000,000	7,348,070	-	7,348,070
BRL	Morgan Stanley	187,555,800	06/02/2016	USD	46,000,000	678,914,612	-	678,914,612
BRL	Royal Bank of Canada	187,293,600	06/02/2016	USD	46,000,000	670,749,694	-	670,749,694
BRL	Morgan Stanley	171,405,185	07/05/2016	USD	45,578,000	216,402,881	(43,007,950)	173,394,931

BRL	Morgan Stanley	271,034,809	07/05/2016	USD	72,727,831	311,380,407	(110,887,852)	200,492,555
USD	Barclays Bank PLC	40,744,198	04/04/2016	BRL	145,004,526	99,389	(19,202,600)	(19,103,211)
USD	Barclays Bank PLC	101,859,940	04/04/2016	BRL	362,509,339	248,471	(48,006,239)	(47,757,768)
USD	BNP Paribas S.A.	2,745,781	04/04/2016	BRL	9,771,959	6,697	(1,294,076)	(1,287,379)
USD	Credit Suisse First Boston	84,181,347	04/04/2016	BRL	299,592,998	205,346	(39,674,379)	(39,469,033)
USD	Deutsche Bank AG	45,578,000	04/04/2016	BRL	167,544,728	-	(190,632,032)	(190,632,032)
USD	Deutsche Bank AG	45,580,000	04/04/2016	BRL	169,192,960	-	(242,678,961)	(242,678,961)
USD	JPMorgan Chase & Co.	3,419,267	04/04/2016	BRL	12,168,828	8,341	(1,611,488)	(1,603,147)
USD	Morgan Stanley	45,578,000	04/04/2016	BRL	167,499,150	-	(189,186,579)	(189,186,579)
USD	Morgan Stanley	74,439,662	04/04/2016	BRL	271,034,809	-	(228,720,431)	(228,720,431)
USD	Morgan Stanley	14,785,000	04/04/2016	BRL	53,776,002	-	(43,646,043)	(43,646,043)
						\ 10,011,199,016	\ (1,520,297,166)	\ 8,490,901,850

Class E - ZAR Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
USD	BNP Paribas S.A.	10,577,956	04/04/2016	ZAR	156,827,722	-	(9,503,780)	(9,503,780)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	216,000	04/04/2016	ZAR	3,303,785	-	(968,867)	(968,867)
ZAR	Barclays Bank PLC	154,117,022	04/04/2016	USD	9,619,598	96,506,294	-	96,506,294
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	795,947	04/04/2016	USD	51,000	350,161	-	350,161

ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	821,875	04/04/2016	USD	54,000	256,632	(45,530)	211,102
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	799,828	04/04/2016	USD	52,000	276,371	(8,946)	267,425
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	1,584,235	04/04/2016	USD	102,000	641,794	-	641,794
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	441,720	04/04/2016	USD	29,000	123,903	(7,914)	115,989
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	787,270	04/04/2016	USD	50,000	396,252	-	396,252
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	783,610	04/04/2016	USD	50,000	368,283	-	368,283
ZAR	BNP Paribas S.A.	156,827,722	05/04/2016	USD	10,516,175	9,420,080	-	9,420,080
						\ 108,339,770	\ (10,535,037)	\ 97,804,733

Class F - TRY Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
TRY	Brown Brothers Harriman & Co.	1,261,370	04/04/2016	USD	441,000	1,034,302	(251,490)	782,812
TRY	Brown Brothers Harriman & Co.	3,197,766	04/04/2016	USD	1,091,000	5,019,523	-	5,019,523
TRY	Citibank NA	148,410,000	04/04/2016	USD	50,000,000	304,206,051	-	304,206,051
TRY	Goldman Sachs & Co.	1,594,318	04/04/2016	USD	553,000	1,578,584	(94,027)	1,484,557

TRY	Goldman Sachs & Co.	165,997,253	04/04/2016	USD	55,511,906	386,711,820	-	386,711,820
TRY	Goldman Sachs & Co.	171,465,084	05/03/2016	USD	60,199,096	48,507,452	(28,160,852)	20,346,600
TRY	Royal Bank of Scotland PLC	143,090,000	05/03/2016	USD	50,000,000	55,374,685	(11,782,759)	43,591,926
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,438,000	04/04/2016	TRY	7,050,623	-	(7,414,568)	(7,414,568)
USD	Goldman Sachs & Co.	60,684,864	04/04/2016	TRY	171,465,084	-	(23,543,848)	(23,543,848)
USD	Royal Bank of Scotland PLC	50,000,000	04/04/2016	TRY	141,945,000	3,985,135	(50,127,957)	(46,142,822)
						\ 806,417,552	\ (121,375,501)	\ 685,042,051

Class H - CNY Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
CNY	JPMorgan Chase & Co.	105,040	04/05/2016	USD	16,000	32,423	(5,321)	27,102
CNY	JPMorgan Chase & Co.	103,856	04/05/2016	USD	16,000	16,034	(9,506)	6,528
CNY	JPMorgan Chase & Co.	102,945	04/05/2016	USD	15,700	24,412	-	24,412
CNY	JPMorgan Chase & Co.	103,712	04/05/2016	USD	16,000	17,275	(13,249)	4,026
CNY	JPMorgan Chase & Co.	105,093	04/05/2016	USD	16,000	29,345	(1,326)	28,019
CNY	Morgan Stanley	208,754	04/05/2016	USD	32,000	31,161	-	31,161
CNY	Standard Chartered Bank	20,043,237	04/05/2016	USD	3,052,161	5,270,754	-	5,270,754
CNY	Standard Chartered Bank	20,772,636	04/05/2016	USD	3,214,981	325,430	(678,548)	(353,118)
CNY	Standard Chartered Bank	20,772,636	05/04/2016	USD	3,201,701	2,263,225	(1,558,004)	705,221

USD	JPMorgan Chase & Co.	16,052	04/05/2016	CNY	103,712	2,890	(1,127)	1,763
USD	JPMorgan Chase & Co.	16,074	04/05/2016	CNY	103,856	2,893	(1,128)	1,765
USD	JPMorgan Chase & Co.	16,265	04/05/2016	CNY	105,093	2,928	(1,142)	1,786
USD	JPMorgan Chase & Co.	16,257	04/05/2016	CNY	105,040	2,926	(1,141)	1,785
USD	JPMorgan Chase & Co.	15,933	04/05/2016	CNY	102,945	2,868	(1,119)	1,749
USD	Morgan Stanley	32,309	04/05/2016	CNY	208,754	5,817	(2,268)	3,549
USD	Standard Chartered Bank	3,206,643	04/05/2016	CNY	20,772,636	2,671,441	(3,255,355)	(583,914)
USD	Standard Chartered Bank	3,102,092	04/05/2016	CNY	20,043,237	558,463	(217,744)	340,719
						\ 11,260,285	\ (5,746,978)	\ 5,513,307

Class I - CAD Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
CAD	Brown Brothers Harriman & Co.	1,558	04/04/2016	USD	1,200	1,813	(1,325)	488
CAD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,596	04/04/2016	USD	2,000	2,818	(2,039)	779
CAD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,606	04/04/2016	USD	2,000	2,828	(1,180)	1,648
CAD	Brown Brothers Harriman & Co.	76,954	04/04/2016	USD	58,000	167,948	-	167,948
CAD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,526	04/04/2016	USD	1,900	5,939	-	5,939
CAD	Brown Brothers Harriman & Co.	2,419	04/04/2016	USD	1,800	7,927	-	7,927
CAD	Brown Brothers Harriman & Co.	4,950	04/04/2016	USD	3,700	14,243	-	14,243
CAD	Morgan Stanley	480,535	04/04/2016	USD	355,021	1,853,132	-	1,853,132
CAD	Goldman Sachs & Co.	574,144	05/03/2016	USD	443,461	96,814	(48,408)	48,406
USD	Goldman Sachs & Co.	443,442	04/04/2016	CAD	574,144	-	(49,098)	(49,098)
						\ 2,153,462	\ (102,050)	\ 2,051,412

Class J - MXN Class 外国為替予約取引　2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
MXN	Bank of America NA	26,810,911	04/04/2016	USD	1,475,332	10,011,097	-	10,011,097
MXN	Brown Brothers Harriman & Co.	139,240	04/04/2016	USD	8,000	16,535	(2,532)	14,003
MXN	Brown Brothers Harriman & Co.	138,711	04/04/2016	USD	8,000	19,673	(9,139)	10,534
MXN	Brown Brothers Harriman & Co.	135,967	04/04/2016	USD	7,600	37,494	-	37,494
MXN	Brown Brothers Harriman & Co.	273,826	04/04/2016	USD	15,300	76,156	-	76,156
MXN	HSBC Bank Plc	27,498,655	05/03/2016	USD	1,591,409	1,298,612	(316,027)	982,585
USD	HSBC Bank Plc	1,595,753	04/04/2016	MXN	27,498,655	-	(986,512)	(986,512)
						\ 11,459,567	\ (1,314,210)	\ 10,145,357

クレジット・デフォルト・スワップ　2016年3月31日現在

通貨	取引相手方	想定元本	クレジット・プロテクション	参照対象	受取り（支払い）	インプライド・クレジット・スプレッド	終了日	プレミアム支払い(受取り)	評価(損)益	公正価値
USD	Citibank NA	2,500,000	Sell	CDS Brazilian Government International	1.000%	3.17%	12/20/2020	\ (33,771,760)	\ 5,721,524	\(28,050,236)
USD	JPMorgan Chase & Co.	22,750,000	Sell	The Markit CDX.EM.16	5.000%	5.27%	12/20/2016	207,258,158	(175,858,453)	31,399,705
USD	JPMorgan Chase & Co.	27,300,000	Sell	The Markit CDX.EM.16	5.000%	5.27%	12/20/2016	218,570,632	(180,890,986)	37,679,646
USD	JPMorgan Chase & Co.	27,300,000	Sell	The Markit CDX.EM.16	5.000%	5.27%	12/20/2016	188,574,736	(150,895,090)	37,679,646
USD	JPMorgan Chase & Co.	13,650,000	Sell	The Markit CDX.EM.17	5.000%	4.22%	6/20/2017	115,679,648	(82,701,788)	32,977,860
								\696,311,414	\ (584,624,793)	\111,686,621

通貨

AUD - オーストラリア・ドル

BRL - ブラジル・レアル

CAD - カナダ・ドル

CNY - 中国・人民元

JPY - 日本円

MXN - メキシコ・ペソ

NZD - ニュージーランド・ドル

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引相手方	デリバティブ資産の価値	デリバティブ負債の価値	担保受取	担保差入	純　額*
店頭デリバティブ					
Bank of America NA	\ 767,888,011	\ -	\ 675,803,609	\ -	\ 92,084,402
Barclays Bank PLC	1,755,492,417	(66,860,979)	1,326,168,310	-	362,463,128
BNP Paribas S.A.	134,362,927	(10,791,159)	-	-	123,571,768
Brown Brothers Hariman & Co.	60,326,431	(29,476,800)	30,346,649	-	502,982
Citibank NA	1,946,146,991	(3,356,157)	1,283,302,774	-	659,488,060
Credit Suisse First Boston	1,444,629,010	(63,394,469)	1,159,916,379	-	221,318,162
Deutche Bank AG	486,094,124	(459,065,229)	-	-	27,028,895
Goldman Sachs Group, Inc.	3,961,709,460	(273,205,615)	3,117,025,565	-	571,478,280
HSBC Bank PLC	982,585	(986,512)	-	-	(3,927)
JPMorgan Chase & Co.	94,485,909	(591,949,464)	-	-	(497,463,555)
Morgan Stanley	1,242,991,233	(485,849,773)	523,760,691	-	233,380,769
Royal Bank of Canada	710,846,124	(40,699,178)	466,418,845	-	203,728,101
Royal Bank of Scotland PLC					341,934,453
	1,711,009,761	(46,142,822)	1,322,932,486	-	
Standard Chartered Bank	6,316,694	(937,032)	-	-	5,379,662
合計	**\ 14,323,281,677**	**\ (2,072,715,189)**	**\ 9,905,675,308**	**\ -**	**\ 2,344,891,180**

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。

純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である

前へ　次へ

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A)　受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（「純資産額」）は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行が営業している日（それぞれを「営業日」）及び受託会社が決定できるその他の日（それぞれを「計算日」）に算出される。純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して算出される。本ファンドの各クラスについて、純資産額は日本円で算出される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常各営業日に算出され、一口当たりの純資産は小数点第4位まで表示される。

(B)　有価証券の評価

純資産額を算出する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、直近に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは第三者の価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の債券及び非上場デリバティブは、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる公表価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価格の概算を利用している。

先渡契約で購入した債券は、先渡決済日に決済されるまで毎日値洗いされる。最新の公表価格が存在しない破産や倒産した企業の証券は、最近の利用可能な市場価格や公表価格で評価される。残存60日以内の短期有価証券は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは証券市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考える方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

＜公正価値測定＞

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、階層での投資商品の公正価値を開示している。階層では、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けている。階層において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル１）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル３）である。当該指針は、公正価値の階層として次の３レベルを設定している。

・レベル１：　公正価値の測定は、同一資産または負債の活発な市場での(調整なしの)公表価格から導出される。

・レベル２：　公正価値の測定は、資産または負債に対して直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットから導出される。

・レベル３：　公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債にかかるインプットを含む評価技法から導出される。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の階層での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって十分なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品の階層における分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル１に分類される有価証券には、優先株式、普通株式及び定期預金が含まれている。本ファンドがその商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル２に分類される。これらには、社債、投資適格社債、ソブリン債、先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル２の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

デリバティブ商品

本ファンドは、ヘッジ目的でデリバティブを利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブを用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドの想定と異なる動きをする、あるいはデリバティブのコストがヘッジ取引の利益を上回ると、利益を減少させる、または損失を生じさせる場合がある。

またヘッジ取引は、デリバティブの価値の変動が、想定するほどヘッジ対象保有有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジ対象保有有価証券の損失は、減少せず増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させる、もしくはヘッジ取引が有効である、あるいはコストに見合う効果が得られる保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もある。本ファンドがデリバティブ商品に投資すると、投資元本を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、デリバティブ取引を利用できる保証はない。

デリバティブ商品は、取引所または店頭の相対にて取引されることもある。先物や上場オプションなどの上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かで、通常では公正価値の階層のレベル１またはレベル２に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブについては、取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使用されている場合、店頭デリバティブの価値は、商品の契約条件や固有のリスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブは、一般に市場データで確認できるインプットを有していて、ゆえにレベル２に分類される。

流動性が低いか、インプットが観察不可能な店頭デリバティブは、レベル３に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブの評価は、レベル１またはレベル２のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル１及びレベル２のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル３に反映される。

次表は、2016年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、公正価値の階層のレベル別に表示している。*

資産	（未調整） 活発な市場における同一の投資にかかる公表価格を反映したインプット (Level 1)	重要なその他の観察可能なインプット (Level 2)	重要な観察不可能なインプット (Level 3)	2016年3月31日時点での公正価値
確定利付証券				
Angola	\ –	\ 632,124,221	\ –	\ 632,124,221
Argentina	–	11,453,095,722	–	11,453,095,722
Bahamas	–	1,069,508,653	–	1,069,508,653

Bermuda	–	823,170,850	–	823,170,850
Brazil	–	7,585,226,574	–	7,585,226,574
Chile	–	1,973,926,812	–	1,973,926,812
China	–	1,685,531,913	–	1,685,531,913
Colombia	–	2,359,668,356	–	2,359,668,356
Croatia	–	3,788,835,184	–	3,788,835,184
Dominican Republic	–	4,981,907,921	–	4,981,907,921
El Salvador	–	1,760,706,982	–	1,760,706,982
Gabon	–	722,643,640	–	722,643,640
Grenada	–	261,830,554	–	261,830,554
Hong Kong	–	606,905,812	–	606,905,812
Hungary	–	3,460,954,312	–	3,460,954,312
India	–	1,459,441,308	–	1,459,441,308
Indonesia	–	6,200,554,165	–	6,200,554,165
Ireland	–	814,599,529	–	814,599,529
Israel	–	2,581,485,728	–	2,581,485,728
Ivory Coast	–	3,008,934,921	–	3,008,934,921
Jamaica	–	6,308,618,562	–	6,308,618,562
Kazakhstan	–	10,787,891,747	–	10,787,891,747
Kenya	–	1,001,046,050	–	1,001,046,050
Luxembourg	–	882,707,177	–	882,707,177
Mexico	–	8,007,921,825	–	8,007,921,825
Mongolia	–	310,772,196	–	310,772,196
Morocco	–	1,146,461,012	–	1,146,461,012
Netherlands	–	4,385,080,070	–	4,385,080,070
Pakistan	–	2,348,584,012	–	2,348,584,012
Philippines	–	1,566,857,516	–	1,566,857,516
Poland	–	984,436,795	–	984,436,795
Romania	–	1,306,486,488	–	1,306,486,488
Russia	–	1,992,836,090	–	1,992,836,090
Serbia	–	5,695,492,156	–	5,695,492,156
Singapore	–	693,943,240	–	693,943,240
Slovenia	–	378,473,297	–	378,473,297
South Africa	–	5,415,555,169	–	5,415,555,169
Sri Lanka	–	1,568,555,119	–	1,568,555,119
Trinidad	–	523,226,814	–	523,226,814
Turkey	–	5,411,625,316	–	5,411,625,316
Ukraine	–	2,595,068,720	–	2,595,068,720
United Arab Emirates	–	1,153,698,918	–	1,153,698,918
United Kingdom	–	516,860,340	–	516,860,340
United States	–	8,572,685,936	–	8,572,685,936
Vietnam	–	1,282,098,053	–	1,282,098,053

Zambia	–	355,966,198	–	355,966,198
短期投資				
定期預金	8,779,828,628	–	–	8,779,828,628
有価証券　計	**\ 8,779,828,628**	**\ 132,424,001,973**	**\ –**	**\ 141,203,830,601**

金融デリバティブ**

資産

外国為替予約取引	–	14,317,560,153	–	14,317,560,153
スワップ	–	5,721,524	–	5,721,524

負債

外国為替予約取引	–	(1,482,368,872)	–	(1,482,368,872)
スワップ	–	(590,346,317)	–	(590,346,317)

* 分類についての詳細は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ商品は、外国為替予約取引の評価損益及びクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価を含む。

2016年3月31日に終了した年度において、レベル1、レベル２及びレベル３間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、年度末にそれぞれのレベルへ振り替えている。
2016年3月31日現在、レベル３で評価された有価証券はない。

(C)　有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却にかかる実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券にかかるプレミアム及びディスカウントは、実効金利法に基づいて償却または上乗せされる。受取利息は、発生主義でによって計上される。回収が見込めない証券のクーポン収入は計上されない。

(D)　経費

本ファンドは、管理会社報酬、保管手数料、名義書換代理人報酬、監査報酬及び本ファンドの運営に関連するその他の費用等を含む（ただし、これらに限定されない。）自らの費用を負担する。費用項目は発生主義で計上される。

(E)　分配方針

受託会社は毎月分配を行う意向である。受託会社は前月の最終営業日または受託会社が単独の裁量によって決められるその他の日（「基準日」）に、当月の分配金を公表し、通常は毎月10日（この日が営業日ではない場合は翌営業日）または受託会社が単独の裁量によって決められるその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

分配を行う場合、通常は本ファンドのネット実現益（ヘッジポジションを含む）、未実現益及びネットのインカム収入から、あるいは各クラスの純資産総額にポートフォリオ利回りを乗ずるものから支払われる。

既存の受益者は分配再投資を選択した。ゆえに、受益証券は各分配日に発行されている。

2016年3月31日に終了した年度に公表、再投資された分配金は次の通りである。

受益者への分配金	金　額

Class A-JPY Class	\ 3,234,496,250
Class B-AUD Class	5,150,305,452
Class C-NZD Class	267,713,329
Class D-BRL Class	32,198,516,613
Class E-ZAR Class	503,255,321
Class F-TRY Class	2,840,811,995
Class G-USD Class	485,346,400
Class H-CNY Class	45,347,343
Class I-CAD Class	8,368,775
Class J-MXN Class	21,633,037
分配金合計	\ 44,755,794,515

(F)　新興市場有価証券

本ファンドはその大半の資産を新興諸国の有価証券（または有価証券への投資商品）に投資する。新興諸国の通貨及び有価証券の価値は、発行国の政治的動向に大きな影響を受ける場合がある。さらに、関連する現政権が、国有化、収用、没収課税の徴収または支払利息への源泉徴収の制度導入や強制など、本ファンドに悪影響を与える措置を講じる可能性もある。

本ファンドが投資をしている諸国の多くがそのような政治的、経済的、社会的不安定状況を経験してきた。通貨価値の大きな変動も経験している。そのような不安定状況や価値変動が将来起きない保証はなく、それが起きた場合、本ファンドのパフォーマンスに著しい悪影響を及ぼさない保証もない。

(G)　ソブリン債

本ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資する。同債券への投資には、高いリスクを伴う。同債券の元利払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意志は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、十分な外貨の入手可能性、債務支払負担額の経済全体に占める割合、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。

政府機関は、元利支払い削減を目的として、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際機関が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成長及び債務者び遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革の実施できない場合、一定水準の経済成果の達成できない場合、または期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機関に対する第三者からの資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。それゆえ、政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

ソブリン債の保有者は、当該債務の返済猶予交渉に参加し当該政府機関への追加融資を求められる可能性がある。政府機関の債務不履行が発生した場合、かかる債務を回収する実効的な法的救済策はほとんど、あるいは全くないかもしれない。

(H)　現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに利益及び費用は、各取引日及び報告日の為替レートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブへの投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(I) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これらは本ファンドの有価証券明細表に短期金融資産として分類されている。当該通貨への需要が低下した際に、本ファンドは預金に対して手数料を支払う可能性があり、その場合金融費用として計上される。

(J) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替レートの変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

評価損益の生じている外国為替予約取引は、グロス金額で、貸借対照表に資産または負債として計上される。実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手方が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。クラスごとに保有する外国為替予約取引から生じた損益は、同クラスに配賦される。クラスG－米ドル・クラスはクラスレベルの外国為替予約取引を行わない。2016年3月31日現在で未決済の外国為替予約取引は有価証券明細表に記載されている。

(K) スワップ契約

本ファンドは、スワップに投資する。クレジット・デフォルト・スワップを含むが、これに限定されるものではない。スワップは、ファンドと取引相手方との間でキャッシュフロー、資産、外国為替または市場にリンクしたリターンを特定の将来の期間で交換する契約である。本ファンドは、クレジットリスクに対するエクスポージャーを管理するために、クレジット・デフォルト契約を締結している。これらの契約に関連して、有価証券は個々のスワップ契約の条文により、担保として特定される場合がある。

スワップを利用することで本ファンドは、取引相手方のデフォルト・リスクにさらされている。スワップ取引に対して取引相手方の債務不履行が発生した場合、本ファンドは、当該取引に関する契約上の救済策をとるが、取引相手方が契約を履行できない場合、プロテクションまたは資産のエクスポージャーを失う。

本ファンドは、他商品の代替として金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のスワップを締結することができる。そうした取引の価値は、原資産の値動きとともに取引相手方にかかるリスクに依存する。運用会社がスワップをどのように利用するかによって、スワップはポートフォリオ全体の変動率を増減させることになる。

取引相手方の債務不履行、参照価値の変動や変動率、またはスワップ契約に関連して本ファンドが受け払いする金額を決定する他の要因など、スワップに関連する将来のどのようなリスクも、本ファンドのパフォーマンスにとって重大な悪影響を及ぼさないとは限らない。

スワップ契約によってファンドからの支払いが要求された場合、ファンドは支払いに応じなければならない。2016年3月31日に未決済のスワップ契約は有価証券明細表に記載されている。

社債またはソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、（発行体の）債務不履行が生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払いを行う。

本ファンドは、発行体の債務不履行に対応するプロテクション（つまり、本ファンドが参照債権を保有する場合のリスク軽減）の手段を提供する、または特定の発行体の債務不履行の可能性に関してアクティブにロング／ショート・ポジションを構築する、社債／ソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップを使用できる。

本ファンドはプロテクションの売り手である場合、クレジット・イベントがなければ、プロテクションの買い手からスワップ契約期間を通して前払金、かつ／または固定金利の収入を得る。本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが発生した場合、スワップ契約の条件に基づき、プロテクションの買い手に最大でスワップ想定元本を支払い、場合によっては当該有価証券の現引きをする。本ファンドが売り手である場合、本ファンドの純資産総額に加え、スワップ想定元本のエクスポージャーを有することになるため、ポートフォリオのレバレッジが高まる。本ファンドが買い手である場合、クレジット・イベントが発生した場合、プロテクションの売り手から最大でスワップ想定元本を受領する。

クレジット指数のクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、クレジット指数を構成する全部または一部の、減額、元本毀損、利息の不足または債務不履行が生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払いを行う。

クレジット指数とは、信用市場のある部分において代表されるように構成されたクレジット商品／エクスポージャーの一覧である。同指数は、セクターごとにCDS市場で最も流動性のあるとディーラーから選ばれた銘柄から構成される。

指数は、投資適格債、高利回り債、資産担保証券、新興国債券、かつ／または多様な信用格付けを有する現物債から構成される。クレジット指数は、固定スプレッド、標準化された満期など標準化された条件を有するクレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。

インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、すべての構成銘柄を参照していて、構成銘柄の債務不履行が生じた場合、クレジット・イベントは、当該銘柄の指数ウェイトに基づいて清算される。指数の見直しは定期的（通常6カ月ごと）に実施され、ほとんどの指数において各構成銘柄を均等ウェイトとしている。

(L)　デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ商品及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ商品をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ商品とヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ商品とヘッジ取引が金融ポジション、パフォーマンス及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ商品もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、クレジット・デフォルト・スワップ及び外国為替予約取引を含む様々なデリバティブ取引をヘッジ目的で行っており、主として金利リスク、信用リスク及び外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ商品の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。本年度中の本ファンドのデリバティブ商品の取引は、外国為替予約取引及びクレジット・デフォルト・スワップであった。

2016年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ商品の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ商品

該当箇所	信用リスク*	外国為替リスク*
デリバティブ資産		
外国為替予約取引にかかる評価益		\ 14,317,560,153
スワップ契約にかかる評価益	\ 5,721,524	
デリバティブ負債		
外国為替予約取引にかかる評価損		\ (1,482,368,872)
スワップ契約にかかる評価損	\ (590,346,317)	

*総額は貸借対照表の外国為替予約取引とスワップ契約にかかる未実現評価損益に記載される。

2016年3月31日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ商品

該当箇所	信用リスク	外国為替リスク
運用の成果として認識されたデリバティブにかかる実現（損）益		
外国為替予約取引にかかる実現(損)益		\ (34,636,524,162)
スワップ契約にかかる実現(損)益	\ 438,981,439	
運用の成果として認識されたデリバティブにかかる未実現（損）益の変動		
外国為替予約取引にかかる未実現（損）益の変動		\ 34,334,021,066
スワップ契約にかかる未実現(損)益の変動	\ 207,518,685	

2016年3月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル*	\ 13,776,435,203
Class A-JPY Class	\ 49,180,457,782
Class B-AUD Class	\ 164,641,260,000
Class C-NZD Class	\ 4,088,996,328
Class D-BRL Class	\ 170,645,822,105
Class E-ZAR Class	\ 3,681,670,277
Class F-TRY Class	\ 43,200,271,320
Class H-CNY Class	\ 1,677,672,970
Class I-CAD Class	\ 171,737,234
Class J-MXN Class	\ 339,116,564

*外国為替予約取引は、全クラスで保有している。ファンドレベルでは、年度において7ヶ月程度保有している。

2016年3月31日に終了した年度におけるスワップ契約の未決済の平均想定元本は7,998,586,275円だった。

本ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ＩＳＤＡ）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約に

は、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求は本ファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。担保となりうるのは、現金、米国債や本ファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってサブファンドに差し入れられた担保は、ファンドの受託会社が分別保管し、売却または再担保が可能な額に関しては本ファンドの有価証券明細表に表示される。サブファンドが差し入れた担保は本ファンドの受託会社が分別保管し、本ファンドの有価証券明細表において識別される。

本ファンドに対して適用される取引終了事由は、一定期間に亘り本ファンドの純資産が規定された閾値を下回る場合に発生しうる。取引相手方に対して適用される取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定された水準を下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方の当事者は期限前終了を選択することが可能であり、当事者による合理的決定に基づいて、未決済のデリバティブおよび外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数の本ファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、本ファンドの将来のデリバティブ取引に影響を与える可能性がある。

2016年3月31日現在、ファンドは想定元本合計で93.5百万米ドルの売り手（プロテクションを提供すること）である。スワップの想定元本は、財務諸表に記載されない。しかし、想定元本は、ファンドが売り手としてクレジットイベントが生じた場合に要求される将来における最大限の潜在的な支払額に近似している。

貸借対照表日にファンドがプロテクションを提供しているクレジット・デフォルト・スワップは、有価証券明細表に要約されている。

前へ　次へ

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成28年７月19日現在 金額（円）	当期 平成29年１月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,021,182	3,912,467
投資信託受益証券	154,109,340	187,571,364
親投資信託受益証券	1,601,045	2,023,621
流動資産合計	158,731,567	193,507,452
資産合計	158,731,567	193,507,452
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	978,794	1,317,132
未払解約金	21,969	－
未払受託者報酬	4,439	5,495
未払委託者報酬	215,169	265,966
その他未払費用	4,816	5,742
流動負債合計	1,225,187	1,594,335
負債合計	1,225,187	1,594,335
純資産の部		
元本等		
元本	195,758,950	263,426,481
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△38,252,570	△71,513,364
（分配準備積立金）	13,111,043	10,458,571
元本等合計	157,506,380	191,913,117
純資産合計	157,506,380	191,913,117
負債純資産合計	158,731,567	193,507,452

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成28年１月19日 至　平成28年７月19日 金額（円）	当期 自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	7,508,087	9,302,332
受取利息	43	12
有価証券売買等損益	△1,623,618	△17,329,008
営業収益合計	5,884,512	△8,026,664
営業費用		
支払利息	371	1,815
受託者報酬	24,423	29,129

委託者報酬	1,182,842	1,410,255
その他費用	4,817	5,747
営業費用合計	1,212,453	1,446,946
営業利益又は営業損失（△）	4,672,059	△9,473,610
経常利益又は経常損失（△）	4,672,059	△9,473,610
当期純利益又は当期純損失（△）	4,672,059	△9,473,610
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△150,487	△230,603
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△17,784,800	△38,252,570
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,168,279	16,981,593
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,168,279	16,981,593
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,869,491	33,652,665
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,869,491	33,652,665
分配金	5,589,104	7,346,715
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△38,252,570	△71,513,364

前へ　次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年７月20日から平成29年１月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成28年７月19日現在	当期 平成29年１月16日現在
１．元本状況		
期首元本額	95,188,602円	195,758,950円
期中追加設定元本額	123,075,174円	147,213,281円
期中一部解約元本額	22,504,826円	79,545,750円
２．受益権の総数	195,758,950口	263,426,481口
３．元本の欠損		
	38,252,570円	71,513,364円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自　平成28年１月19日 至　平成28年７月19日	当期 自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日
分配金の計算過程 第30期計算期間末（平成28年２月16日）に、投資信託約款に基づき計算した27,111,936円　（１万口当たり2,975.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い455,624円　（１万口当たり50円）を分配しております。	分配金の計算過程 第36期計算期間末（平成28年８月16日）に、投資信託約款に基づき計算した81,364,913円　（１万口当たり3,022.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,346,150円　（１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	539,250円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	13,499,393円
分配準備積立金	13,073,293円
分配可能額	27,111,936円
（１万口当たり分配可能額）	(2,975.25円)
収益分配金	455,624円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

配当等収益 （費用控除後）	1,119,077円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	67,134,793円
分配準備積立金	13,111,043円
分配可能額	81,364,913円
（１万口当たり分配可能額）	(3,022.13円)
収益分配金	1,346,150円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第31期計算期間末（平成28年３月16日）に、投資信託約款に基づき計算した63,363,121円　（１万口当たり2,987.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,060,333円　（１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,326,327円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	48,910,788円
分配準備積立金	13,126,006円
分配可能額	63,363,121円

第37期計算期間末（平成28年９月16日）に、投資信託約款に基づき計算した63,338,856円　（１万口当たり3,044.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,040,277円　（１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,449,143円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	52,091,861円
分配準備積立金	9,797,852円
分配可能額	63,338,856円

（１万口当たり分配可能額）	(2,987.89円)
収益分配金	1,060,333円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第32期計算期間末（平成28年４月18日）に、投資信託約款に基づき計算した63,386,478円 （１万口当たり3,005.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,054,572円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,420,561円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	48,694,081円
分配準備積立金	13,271,836円
分配可能額	63,386,478円
（１万口当たり分配可能額）	(3,005.32円)
収益分配金	1,054,572円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第33期計算期間末（平成28年５月16日）に、投資信託約款に基づき計算した63,576,453円 （１万口当たり3,012.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,055,241円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,204,985円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	48,736,642円
分配準備積立金	13,634,826円
分配可能額	63,576,453円
（１万口当たり分配可能額）	(3,012.41円)
収益分配金	1,055,241円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第34期計算期間末（平成28年６月16日）に、投資信託約款に基づき計算した59,503,185円 （１万口当たり3,021.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い984,540円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,159,316円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	45,484,277円
分配準備積立金	12,859,592円
分配可能額	59,503,185円
（１万口当たり分配可能額）	(3,021.88円)
収益分配金	984,540円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第35期計算期間末（平成28年７月19日）に、投資信託約款に基づき計算した59,322,401円 （１万口当たり3,030.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い978,794円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,144,322円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	45,232,564円
分配準備積立金	12,945,515円
分配可能額	59,322,401円
（１万口当たり分配可能額）	(3,030.38円)
収益分配金	978,794円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

（１万口当たり分配可能額）	(3,044.33円)
収益分配金	1,040,277円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第38期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した63,471,895円 （１万口当たり3,051.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,039,870円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,192,344円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	52,188,557円
分配準備積立金	10,090,994円
分配可能額	63,471,895円
（１万口当たり分配可能額）	(3,051.91円)
収益分配金	1,039,870円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第39期計算期間末（平成28年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した78,386,334円 （１万口当たり3,048.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,285,810円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,186,514円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	66,974,503円
分配準備積立金	10,225,317円
分配可能額	78,386,334円
（１万口当たり分配可能額）	(3,048.13円)
収益分配金	1,285,810円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第40期計算期間末（平成28年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した80,713,944円 （１万口当たり3,063.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,317,476円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,708,309円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	69,239,248円
分配準備積立金	9,766,387円
分配可能額	80,713,944円
（１万口当たり分配可能額）	(3,063.20円)
収益分配金	1,317,476円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第41期計算期間末（平成29年１月16日）に、投資信託約款に基づき計算した81,006,484円 （１万口当たり3,075.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,317,132円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,630,470円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	69,230,781円
分配準備積立金	10,145,233円
分配可能額	81,006,484円
（１万口当たり分配可能額）	(3,075.11円)
収益分配金	1,317,132円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成28年７月20日 至　平成29年１月16日

１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

II　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年１月16日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成28年７月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	314
投資信託受益証券	7,531,674
合計	7,531,988

当期（平成29年１月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	－
投資信託受益証券	△11,082,292
合計	△11,082,292

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成28年７月19日現在）
該当事項はありません。

当期（平成29年１月16日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成28年７月20日　至　平成29年１月16日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成28年７月19日現在	当期 平成29年１月16日現在
１口当たり純資産額 0.8046円 「１口＝１円（10,000口＝8,046円）」	１口当たり純資産額 0.7285円 「１口＝１円（10,000口＝7,285円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考

円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class	334,889,063	187,571,364	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,987,645	2,023,621	
合計　２銘柄			336,876,708	189,594,985	

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

前へ　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書
（平成29年２月末現在）

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）

Ⅰ　資産総額	188,653,559	円
Ⅱ　負債総額	100,920	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	188,552,639	円
Ⅳ　発行済数量	199,454,003	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9453	円

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

Ⅰ　資産総額	260,969,238	円
Ⅱ　負債総額	5,176,342	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	255,792,896	円
Ⅳ　発行済数量	324,919,174	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.7873	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

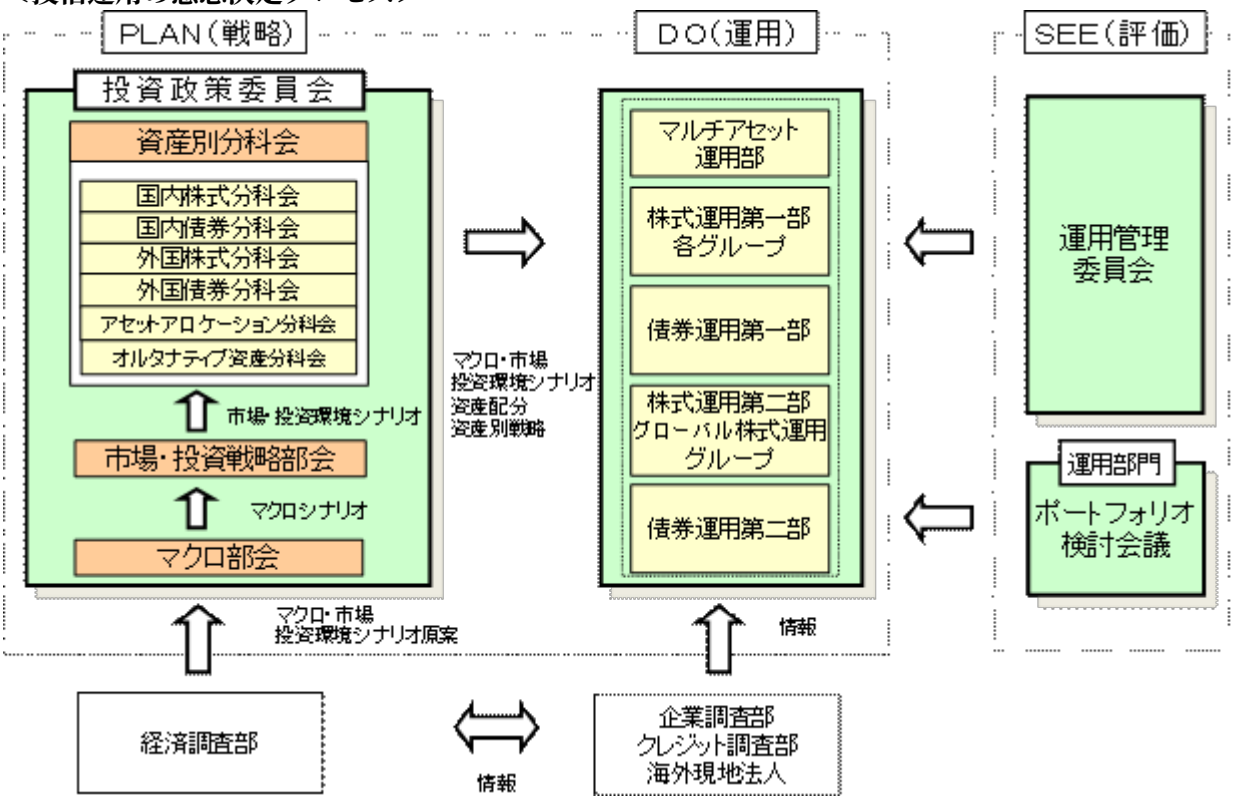
Ⅰ　資産総額	4,636,566,609	円
Ⅱ　負債総額	506,733,446	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,129,833,163	円
Ⅳ　発行済数量	4,057,103,837	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0179	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。
１　委託会社等の概況
(１)資本金の額
　資本金の額：20億円（平成29年２月末現在）
　会社が発行する株式総数：12,800,000株
　発行済株式総数：3,850,000株
　最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構
　会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。
　取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。
　取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。
　取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。
　取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の３分の２以上が出席し、その８分の５以上をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況
　委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年２月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、397本であり、その純資産総額は、約3,386,856百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	101,328百万円
追加型株式投資信託	293	2,931,032百万円
単位型公社債投資信託	72	354,495百万円
合計	397	3,386,856百万円

次へ

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	135,473	110,648
器具備品	※1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	※1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
無形固定資産			
ソフトウエア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	―	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	―
特別利益計	400	―
特別損失		
関係会社株式評価損	―	213,659
業務委託関連引当金繰入	―	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	―
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	△53,385	△56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

（３）株主資本等変動計算書

第43期　（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						△3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	△3,515,050	△3,515,050			△3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期　（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						△2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	△2,063,600	△2,063,600			△2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,210	△48,210	△48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	△48,210	△48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）

※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円
器具備品	241,990千円
リース資産	10,452千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円

※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円
器具備品	272,516千円
リース資産	13,775千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円

（株主資本等変動計算書関係）

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	利益剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	利益剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	19,107,074	19,107,074	－
（2）未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	－
（3）未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,247,212	5,247,212	－
資産計	28,634,143	28,634,143	－
（1）未払手数料	1,519,563	1,519,563	－
（2）未払費用（*1）	926,569	926,569	－

負債計	2,446,132	2,446,132	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第44期（平成28年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	22,725,768	22,725,768	―
（2）未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	―
（3）未収運用受託報酬	957,351	957,351	―
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	―
資産計	32,791,085	32,791,085	―
（1）未払手数料	1,620,526	1,620,526	―
（2）未払費用（*1）	917,268	917,268	―
負債計	2,537,794	2,537,794	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第43期（平成27年3月31日）	第44期（平成28年3月31日）
（1）その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式		
非上場株式	1,169,774	956,115
（3）長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	―	―	―
未収委託者報酬	3,278,499	―	―	―
未収運用受託報酬	1,001,357	―	―	―
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	―
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	―

第44期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	―	―	―
未収委託者報酬	3,678,543	―	―	―
未収運用受託報酬	957,351	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	―	2,106,635	236,275	―
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	△49,340
小計	2,160,660	2,210,000	△49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	△88,520
小計	2,661,022	2,749,542	△88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4.減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	△122,316	△75,233
その他	27,955	―
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	―	―

年金資産	―	―
	―	―
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第43期　162,604千円　　第44期　162,311千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 9,532	―
繰延税金負債合計	△ 9,532	―
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	△ 13,861	△ 78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 26,826	△ 11,996
繰延税金負債合計	△ 26,826	△ 11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
法定実効税率	35.60%	33.10%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	―	△0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1.　報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2.　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2.　地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等
※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）	第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）	第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

（1）中間貸借対照表　（単位:千円）

		当中間会計期間 （平成28年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	101,567
器具備品	※1	71,189
土地		710
リース資産	※1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		94,349
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
負債の部	
流動負債	

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	23,624,772
利益剰余金合計	25,068,503
株主資本合計	27,224,772
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 15,242
評価・換算差額等合計	△ 15,242

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

（２）中間損益計算書　（単位:千円）

		当中間会計期間 （自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		14,366,017
運用受託報酬		2,079,955
その他営業収益		18,316
営業収益計		16,464,289
営業費用		9,571,524
一般管理費	※１	3,477,200
営業利益		3,415,565
営業外収益		
受取配当金		1,724
受取利息		600
投資有価証券売却益		6,000
雑収入		4,168
営業外収益計		12,493
営業外費用		
投資有価証券売却損		106
為替差損		491
営業外費用計		598
経常利益		3,427,460
税引前中間純利益		3,427,460
法人税、住民税及び事業税		701,547
法人税等調整額		371,592
法人税等合計		1,073,140
中間純利益		2,354,320

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）　（単位:千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,764,300	△2,764,300			△2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△42,425	△42,425	△42,425
当中間期変動額合計	△409,979	△409,979	△42,425	△42,425	△452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	△15,242	△15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式　　…総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
２．保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）		
※１．減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	－	－	3,850

２．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	18,403,442	18,403,442	－
（2）未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	－
（3）未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	7,527,000	7,527,000	－
資産計	30,294,540	30,294,540	－
（1）未払手数料	1,384,083	1,384,083	－
（2）未払費用　※1	832,303	832,303	－
負債計	2,216,386	2,216,386	－

（※1）　金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債
（1）未払手数料及び（2）未払費用
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115
（3）長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）
当中間会計期間（平成28年9月30日）
1.子会社株式
子会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	△148,464
小計	4,583,805	4,732,270	△148,464
合計	7,527,000	7,548,970	△21,970

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
当中間会計期間（平成28年9月30日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）
セグメント情報

当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2.地域ごとの情報
（1）営業収益
本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
（2）有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) １株当たり純資産額	7,067円41銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月１日 至 平成28年9月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	611円51銭
(算定上の基礎)	

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年９月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成28年９月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年９月末現在	事業の内容
池田泉州ＴＴ証券株式会社（注１）	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社（注２）	301	
エース証券株式会社	8,831	
株式会社ＳＢＩ証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
寿証券株式会社	305	
めぶき証券株式会社（注３）	3,000	
髙木証券株式会社	11,069	
大和証券株式会社	100,000	
楽天証券株式会社（注４）	7,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
内藤証券株式会社	3,002	

西日本シティＴＴ証券株式会社（注５）	3,000
日産証券株式会社	1,500
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307
ほくほくＴＴ証券株式会社（注６）	1,250
ふくおか証券株式会社	3,000
丸八証券株式会社	3,751
水戸証券株式会社	12,272
ワイエム証券株式会社	1,270

(注１)池田泉州ＴＴ証券株式会社の資本金の額は、平成28年10月３日現在です。
(注２)宇都宮証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月11日現在です。
(注３)めぶき証券株式会社の資本金の額は、平成28年10月１日現在です。
(注４)楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。
(注５)西日本シティＴＴ証券株式会社の資本金の額は、平成28年10月３日現在です。
(注６)ほくほくＴＴ証券株式会社の資本金の額は、平成29年１月４日現在です。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成28年６月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ　　次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月９日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ